

令和 2 年 度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉 市 監 査 委 員

呉監第124号

令和3年9月3日

呉市長

新原芳明様

呉市監査委員

奥野 彰

沖本 恭治

藤原 広

令和2年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和2年度基金運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2

一 般 会 計

1	概 要	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳 入	7
	ア 款別歳入状況	8
	イ 市税及び地方交付税の状況	10
	ウ 市債の状況	12
	エ 財源別歳入状況	13
	(3) 歳 出	15
	ア 款別歳出状況	17
	イ 性質別歳出状況	18
	ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況	20
	エ 特別会計への繰出金状況	22
	オ 公営企業会計への支出状況	23
	(4) 財政状況	24
	ア 財政力指数	25
	イ 経常収支比率及び経常一般財源比率	25
	ウ 公債費負担比率	26
	エ 実質収支比率	26
2	改善又は検討を要望する事項	27

特 別 会 計

1	概 要	30
	(1) 決算収支	30
	(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	31
	ア 歳入歳出決算の状況	31

イ 国民健康保険事業の推移	33
(3) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	35
(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計	36
ア 歳入歳出決算の状況	36
イ 介護保険事業の推移	38
(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計	39
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
(8) 公園墓地事業特別会計	41
(9) 地域下水道事業特別会計	42
(10) 集落排水事業特別会計	43
(11) 地方卸売市場事業特別会計	44
(12) 野呂高原ロッジ事業特別会計	45
(13) 駐車場事業特別会計	46
(14) 内陸土地造成事業特別会計	47
(15) 港湾整備事業特別会計	48
(16) 臨海土地造成事業特別会計	49
(17) 財産区事業特別会計	50
2 改善又は検討を要望する事項	51

財 産 に 関 す る 調 書

概 要	53
(1) 増減状況等	53
(2) 公有財産	54
(3) 物 品	55
(4) 債 権	55
(5) 基 金	55
(6) 財 産 区	56
む す び	57

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第1 審査の対象	61
第2 審査の期間	61
第3 審査の方法	61
第4 審査の結果	61

1	奨学資金貸付基金	61
2	土地開発基金	62
3	美術品取得基金	62
4	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	63

決 算 審 査 資 料

審査資料	(資料) 1～60
------	-----------

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある（第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。）。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第15表、第18表、第21表及び第25表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和２年度呉市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

令和２年度	呉市一般会計歳入歳出決算
〃	呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

２ 令和２年度呉市各会計決算に関する証書類

３ 政令で定める附属書類

令和２年度	呉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
〃	呉市各会計実質収支に関する調書
〃	呉市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月2日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

一般会計、各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し、繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

(単位 千円, %)

区 分		金 額			R 2 年度対前年度比較	
		R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	増 減	比 率
一 般 会 計	歳 入	127,647,326	108,933,186	107,984,669	18,714,139	117.2
	歳 出	124,653,219	107,284,422	104,265,799	17,368,797	116.2
	形 式 収 支	2,994,106	1,648,764	3,718,870	1,345,342	181.6
	実 質 収 支	2,484,714	971,252	2,729,073	1,513,462	255.8
特 別 会 計	歳 入	54,611,124	55,846,863	54,015,865	△ 1,235,739	97.8
	歳 出	53,541,758	54,870,237	52,897,080	△ 1,328,478	97.6
	形 式 収 支	1,069,365	976,626	1,118,785	92,739	109.5
	実 質 収 支	1,069,365	976,605	1,116,416	92,760	109.5
決 算 総 額	歳 入	182,258,449	164,780,049	162,000,534	17,478,400	110.6
	歳 出	178,194,978	162,154,659	157,162,879	16,040,319	109.9
	形 式 収 支	4,063,472	2,625,390	4,837,655	1,438,081	154.8
	実 質 収 支	3,554,080	1,947,857	3,845,489	1,606,222	182.5
重 複 額		7,524,036	7,291,598	6,516,133	232,438	103.2
純 計 額	歳 入	174,734,414	157,488,451	155,484,401	17,245,962	111.0
	歳 出	170,670,942	154,863,061	150,646,746	15,807,881	110.2

当年度の決算総額は、歳入182,258,449千円、歳出178,194,978千円となっており、前年度に比べ歳入で17,478,400千円（10.6%）、歳出で16,040,319千円（9.9%）、それぞれ増加している。

また、純計額の決算規模を前年度と比較すると、歳入で17,245,962千円（11.0%）、歳出で15,807,881千円（10.2%）、それぞれ増加している。

次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）でみると、一般会計は2,484,714千円、特別会計全体は1,069,365千円、それぞれ黒字となっており、総額では、3,554,080千円の黒字決算となっている。

以上、当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに政令で定める附属書類等を審査した結果、法令に適合して作成され、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行等決算の内容は、おおむね適正であると認めたが、各会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

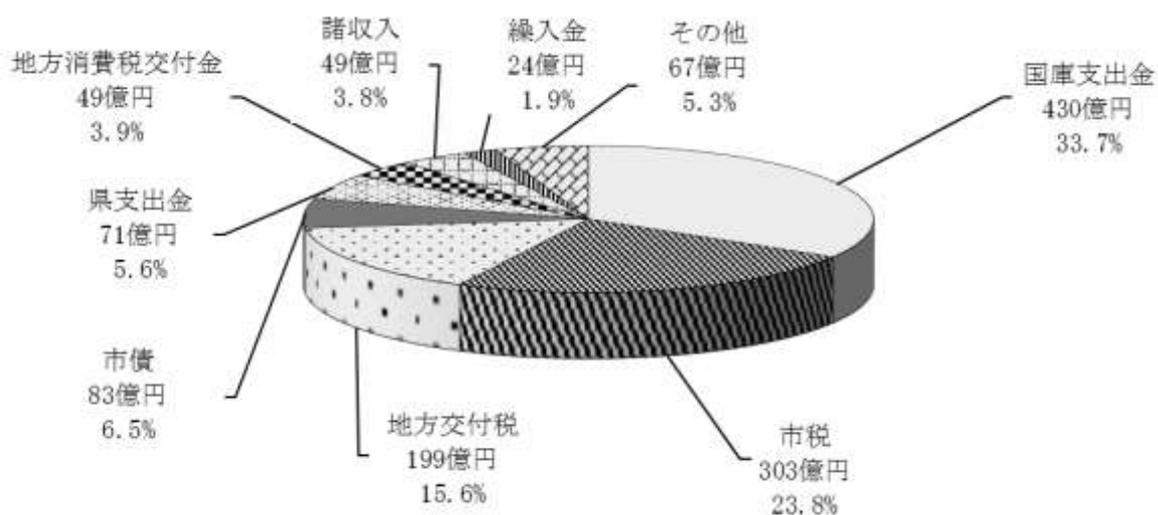
一 般 会 計

1 概 要

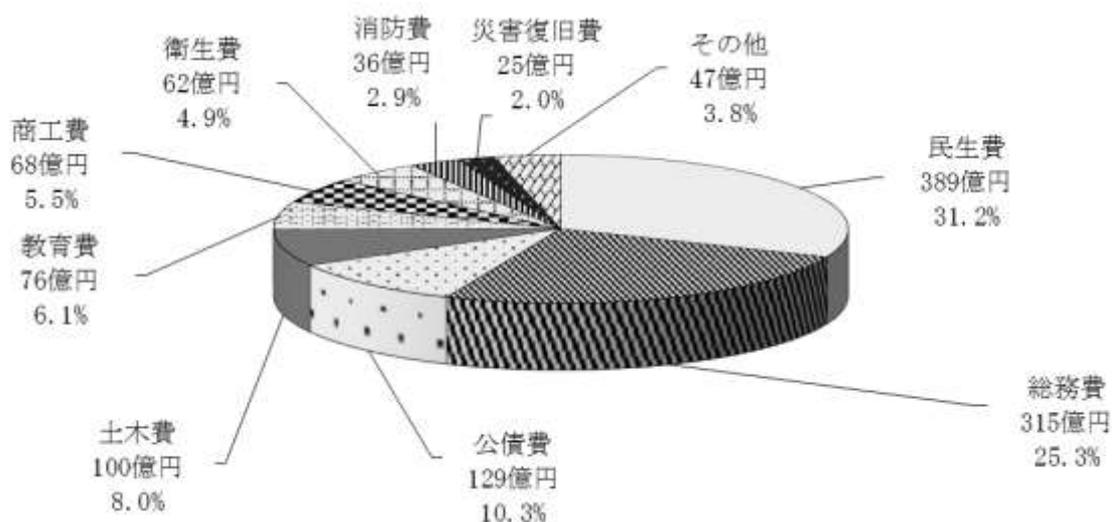
(1) 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。

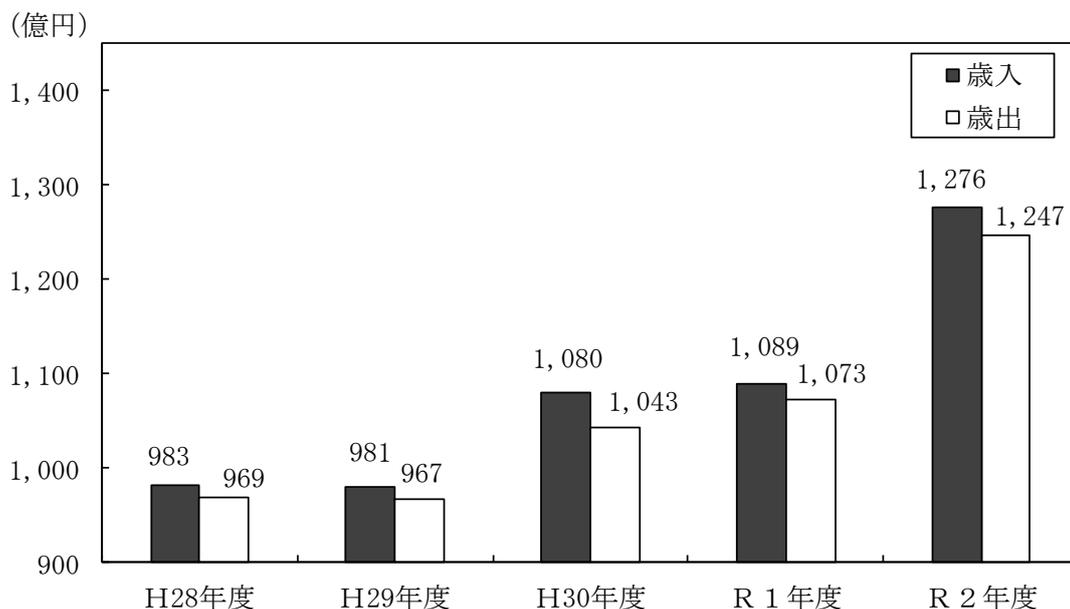
歳 入 (1,276 億円)



歳 出 (1,247 億円)



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度
歳 入 総 額 A	127,647,326	108,933,186	107,984,669
歳 出 総 額 B	124,653,219	107,284,422	104,265,799
形 式 収 支 (A - B) C	2,994,106	1,648,764	3,718,870
翌年度へ繰り越すべき財源 D	509,392	677,512	989,797
実 質 収 支 (C - D) E	2,484,714	971,252	2,729,073
単年度収支 (E - 前年度E) F	1,513,462	△ 1,757,821	1,682,092
財政調整基金積立額 G	520,593	1,565,915	524,817
市債繰上償還額 H	—	—	—
財政調整基金取崩額 I	2,415,000	1,000,000	2,811,828
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 380,945	△ 1,191,905	△ 604,918

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で2,994,106千円の黒字となっており、実質収支においても2,484,714千円の黒字となっている。

また、当年度のみの収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年

度実質収支)は1,513,462千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立額520,593千円を加え、同基金の取崩し額2,415,000千円を差し引いた実質単年度収支は、380,945千円の赤字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は99事業、9,277,263千円(事故繰越しを含む。)で、前年度の決算における翌年度繰越額74事業、6,564,591千円(事故繰越しを含む。)に比べ、事業数は25事業、繰越額は2,712,672千円(41.3%)、それぞれ増加している。

なお、当年度は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業等において、入札不調等の影響で年度内執行が困難となったことなどにより、事故繰越しが11事業452,063千円発生している。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

(単位 千円)

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
総務費	庁内LAN整備事業	178,700	178,700	163,000	-	-	15,700
"	情報通信基盤整備助成事業	638,700	638,700	166,000	456,700	-	16,000
"	市民センター整備事業	154,000	154,000	-	154,000	-	-
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,328,000	1,280,889	1,280,889	-	-	-
農林水産業費	農業振興施設整備事業	120,600	120,600	5,000	110,600	-	5,000
商工費	中小企業等振興事業	1,058,447	873,926	807,131	-	-	66,795
土木費	道路整備事業	257,000	257,000	-	257,000	-	-
"	橋りょう改良事業	387,200	344,000	183,169	153,600	-	7,231
"	河川改良事業	726,900	697,900	-	697,900	-	-
教育費	小学校施設整備事業	103,000	103,000	-	103,000	-	-
"	文化ホール整備事業	140,000	129,838	118,414	-	-	11,424
災害復旧費	農道災害復旧事業(公共)	135,000	130,644	102,077	18,500	-	10,067
"	水路災害復旧事業(公共)	350,000	344,992	276,057	45,600	-	23,335
"	ため池災害復旧事業(公共)	158,400	119,081	115,661	2,800	284	336
"	農地災害復旧事業(公共)	557,000	538,575	513,298	5,000	6,206	14,071
"	林道災害復旧事業(公共)	225,000	124,797	99,139	17,800	-	7,858
"	橋りょう災害復旧事業(公共)	402,000	380,000	253,770	76,200	-	50,030
"	河川災害復旧事業(公共)	1,094,000	690,000	499,850	150,100	-	40,050

(注) 1 翌年度繰越額が100,000千円以上の事業(事故繰越しを除く。)を記載している。

2 一般財源等は、既収入特定財源を含む。

(2) 歳入

予算現額	140,700,796千円	(前年度 122,211,678千円)
調定額	129,072,266千円	(" 110,228,242千円)
収入済額	127,647,326千円	(" 108,933,186千円)
不納欠損額	51,289千円	(" 87,107千円)
収入未済額	1,373,651千円	(" 1,207,949千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は90.7%で、前年度の89.1%に比べ1.6ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に伴う未収入特定財源8,767,871千円（国庫支出金3,893,046千円，市債3,104,900千円，県支出金1,676,210千円，その他93,715千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は96.8%で、前年度の93.6%に比べ3.2ポイント上昇している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は98.9%で、前年度の98.8%に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第4表のとおりである。

第4表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	30,333,636	23.8	31,145,557	28.6	△ 811,921	97.4
2 地 方 譲 与 税	618,982	0.5	641,199	0.6	△ 22,216	96.5
3 利 子 割 交 付 金	31,027	0.0	32,333	0.0	△ 1,306	96.0
4 配 当 割 交 付 金	128,478	0.1	140,169	0.1	△ 11,691	91.7
5 株式等譲渡所得割交付金	126,770	0.1	73,180	0.1	53,590	173.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	224,106	0.2	—	—	224,106	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,943,822	3.9	4,049,286	3.7	894,536	122.1
8 ゴルフ場利用税交付金	22,033	0.0	19,170	0.0	2,863	114.9
9 自動車取得税交付金	—	—	106,599	0.1	△ 106,599	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金	64,163	0.1	30,257	0.0	33,906	212.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	134,784	0.1	132,256	0.1	2,528	101.9
12 地 方 特 例 交 付 金	215,361	0.2	188,037	0.2	27,324	114.5
13 地 方 交 付 税	19,889,886	15.6	20,579,228	18.9	△ 689,342	96.7
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,475	0.0	21,625	0.0	850	103.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	442,953	0.3	657,436	0.6	△ 214,483	67.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,124,941	1.7	2,140,490	2.0	△ 15,549	99.3
17 国 庫 支 出 金	42,969,823	33.7	20,021,370	18.4	22,948,453	214.6
18 県 支 出 金	7,134,954	5.6	6,399,792	5.9	735,162	111.5
19 財 産 収 入	397,528	0.3	358,085	0.3	39,443	111.0
20 寄 附 金	538,050	0.4	339,202	0.3	198,848	158.6
21 繰 入 金	2,449,461	1.9	1,370,640	1.3	1,078,821	178.7
22 繰 越 金	1,648,764	1.3	3,718,870	3.4	△ 2,070,106	44.3
23 諸 収 入	4,903,628	3.8	5,304,006	4.9	△ 400,377	92.5
24 市 債	8,281,700	6.5	11,464,400	10.5	△ 3,182,700	72.2
計	127,647,326	100.0	108,933,186	100.0	18,714,139	117.2

(注) 1 環境性能割交付金は、令和元年10月に、自動車取得税に代えて自動車税環境性能割が創設されたことに伴い交付されることとなった。以下同じ。

2 法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されることとなった。以下同じ。

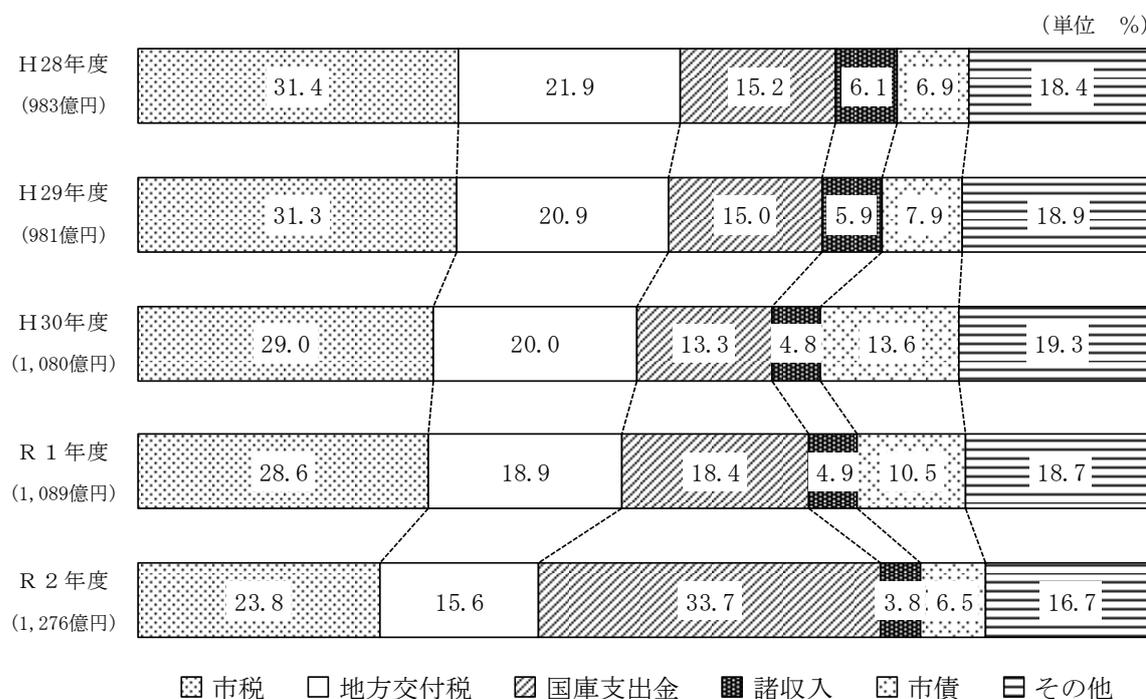
当年度の歳入決算額は127,647,326千円で、前年度に比べ18,714,139千円(17.2%)増加している。

後述する市税，地方交付税及び市債を除き，増減額の大きい款についてその要因をみると，増加している款のうち，国庫支出金の増は，主として，特別定額給付金給付事業に係る補助金が22,153,993千円皆増し，繰入金の増は，主として，財政調整基金繰入金で1,415,000千円（141.5%）増加したことによるものである。

一方，減少している款のうち，繰越金の減は，前年度繰越金で2,070,106千円（55.7%）減少したことによるものである。

なお，款別歳入構成比の最近5年間の推移は，第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



イ 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	11,653,054	38.4	11,630,962	37.3	22,092	100.2
{ 個人						
{ 法人	1,730,817	5.7	2,574,059	8.3	△ 843,242	67.2
計	13,383,871	44.1	14,205,021	45.6	△ 821,151	94.2
固 定 資 産 税	12,957,763	42.7	12,917,332	41.5	40,431	100.3
軽 自 動 車 税	588,218	1.9	560,626	1.8	27,592	104.9
市 た ば こ 税	1,273,074	4.2	1,329,206	4.3	△ 56,133	95.8
入 湯 税	6,127	0.0	12,747	0.0	△ 6,621	48.1
都 市 計 画 税	2,124,584	7.0	2,120,623	6.8	3,961	100.2
現 年 課 税 分	30,246,905	99.7	31,022,133	99.6	△ 775,229	97.5
滞 納 繰 越 分	86,731	0.3	123,423	0.4	△ 36,692	70.3
合 計	30,333,636	100.0	31,145,557	100.0	△ 811,921	97.4

(注) 決算額は、R2年度11,984千円、R1年度14,508千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は30,333,636千円（現年課税分30,246,905千円、滞納繰越分86,731千円）で、前年度に比べ811,921千円（2.6%）減少している。

これは、主として、新築家屋の増などにより、固定資産税で40,431千円（0.3%）増加したものの、地方税法の改正による法人税割の税率引下げなどにより、法人市民税で843,242千円（32.8%）減少したことによるものである。

なお、当年度の市税の収納率は98.6%（現年課税分99.1%、滞納繰越分32.8%）で、前年度の98.9%に比べ0.3ポイント低下しているが、県内の市町税徴収実績（決算速報）によれば、県内市収納率第1位を4年連続で維持している。また、収入未済額は398,464千円で、前年度の250,863千円に比べ147,601千円（58.8%）増加している。

しかしながら、これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による徴収猶予分213,626千円が含まれていることによるもので、当該猶予

分を除いた収入未済額は184,838千円で、前年度に比べ66,025千円減少しており、収納率についても、当該猶予分を除いた収納率は99.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	17,674,960	88.9	18,061,977	87.8	△ 387,017	97.9
特 別 交 付 税	2,214,926	11.1	2,517,251	12.2	△ 302,325	88.0
計	19,889,886	100.0	20,579,228	100.0	△ 689,342	96.7

当年度の地方交付税は19,889,886千円で、前年度に比べ689,342千円(3.3%)減少している。

これは、合併算定替による加算措置が令和元年度をもって終了したことなどにより普通交付税で387,017千円(2.1%)、災害関連経費項目の措置額の減などにより特別交付税で302,325千円(12.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

ウ 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	152,600	1.8	166,800	1.5	△ 14,200	91.5
民 生 債	140,900	1.7	3,520,200	30.7	△ 3,379,300	4.0
衛 生 債	109,100	1.3	71,100	0.6	38,000	153.4
農 林 水 産 業 債	411,100	5.0	216,700	1.9	194,400	189.7
商 工 債	16,400	0.2	16,200	0.1	200	101.2
土 木 債	1,905,900	23.0	1,094,800	9.5	811,100	174.1
消 防 債	214,000	2.6	978,300	8.5	△ 764,300	21.9
教 育 債	864,800	10.4	207,100	1.8	657,700	417.6
災 害 復 旧 債	1,012,800	12.2	2,061,700	18.0	△ 1,048,900	49.1
減 収 補 填 債	249,100	3.0	—	—	249,100	—
臨 時 財 政 対 策 債	3,205,000	38.7	3,131,500	27.3	73,500	102.3
計	8,281,700	100.0	11,464,400	100.0	△ 3,182,700	72.2

当年度の市債は8,281,700千円で、前年度に比べ3,182,700千円（27.8%）減少している。

これは、主として、災害廃棄物処理の終了等により民生債で3,379,300千円（96.0%）減少したことによるものである。

エ 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源（使途が特定されていない収入）及び特定財源（使途が特定されている収入）別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	市 税	30,333,636	23.8	31,145,557	28.6	△ 811,921	97.4
	地方消費税交付金	4,943,822	3.9	4,049,286	3.7	894,536	122.1
	地方特例交付金	215,361	0.2	188,037	0.2	27,324	114.5
	地方交付税	19,889,886	15.6	20,579,228	18.9	△ 689,342	96.7
	財産収入	376,632	0.3	355,236	0.3	21,396	106.0
	繰入金	2,427,170	1.9	1,350,000	1.3	1,077,170	179.8
	繰越金	1,008,804	0.8	2,727,859	2.5	△ 1,719,055	37.0
	市 債	3,446,376	2.7	3,154,763	2.9	291,613	109.2
	その他	2,948,386	2.2	2,482,007	2.2	466,379	118.8
計	65,590,073	51.4	66,031,973	60.6	△ 441,900	99.3	
特 定 財 源	国庫支出金	42,260,910	33.1	19,583,156	18.0	22,677,754	215.8
	県支出金	7,106,900	5.6	6,366,133	5.9	740,767	111.6
	財産収入	20,896	0.0	2,849	0.0	18,047	733.5
	繰入金	22,291	0.0	20,640	0.0	1,651	108.0
	繰越金	639,960	0.5	991,011	0.9	△ 351,051	64.6
	諸収入	4,745,338	3.7	4,975,997	4.6	△ 230,659	95.4
	市 債	4,835,324	3.8	8,309,637	7.6	△ 3,474,313	58.2
	その他	2,425,634	1.9	2,651,790	2.4	△ 226,156	91.5
計	62,057,253	48.6	42,901,213	39.4	19,156,040	144.7	
合 計	127,647,326	100.0	108,933,186	100.0	18,714,140	117.2	

当年度の一般財源は65,590,073千円で、前年度に比べ441,900千円（0.7%）減少している。

これは、主として、繰入金で1,077,170千円（79.8%）増加したものの、前年度繰越金の減により繰越金で1,719,055千円（63.0%）減少したことによるものである。

一方、特定財源は62,057,253千円で、前年度に比べ19,156,040千円（44.7%）増加している。

これは、主として、民生債等の減により市債で3,474,313千円（41.8%）減少したものの、特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆増などにより国庫支出金で22,677,754千円（115.8%）増加したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が9.2ポイント低下し、51.4%となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	30,333,636	23.8	31,145,557	28.6	△ 811,921	97.4
	分担金及び負担金	442,953	0.3	657,436	0.6	△ 214,483	67.4
	使用料及び手数料	2,124,941	1.7	2,140,490	2.0	△ 15,549	99.3
	財 産 収 入	397,528	0.3	358,085	0.3	39,443	111.0
	寄 附 金	538,050	0.4	339,202	0.3	198,848	158.6
	繰 入 金	2,449,461	1.9	1,370,640	1.3	1,078,821	178.7
	繰 越 金	1,648,764	1.3	3,718,870	3.4	△ 2,070,106	44.3
	諸 収 入	4,663,286	3.6	5,102,517	4.7	△ 439,231	91.4
計	42,598,619	33.3	44,832,797	41.2	△ 2,234,178	95.0	
依 存 財 源	地方消費税交付金	4,943,822	3.9	4,049,286	3.7	894,536	122.1
	環境性能割交付金	64,163	0.1	30,257	0.0	33,906	212.1
	地 方 交 付 税	19,889,886	15.6	20,579,228	18.9	△ 689,342	96.7
	国 庫 支 出 金	42,969,823	33.7	20,021,370	18.4	22,948,453	214.6
	県 支 出 金	7,134,954	5.6	6,399,792	5.9	735,162	111.5
	市 債	8,281,700	6.5	11,464,400	10.5	△ 3,182,700	72.2
	そ の 他	1,764,359	1.3	1,556,056	1.4	208,303	113.4
計	85,048,707	66.7	64,100,389	58.8	20,948,318	132.7	
合 計	127,647,326	100.0	108,933,186	100.0	18,714,140	117.2	

当年度の自主財源は42,598,619千円で、前年度に比べ2,234,178千円（5.0%）減少している。

これは、主として、繰越金で2,070,106千円（55.7%）減少したことによるものである。

一方、依存財源は85,048,707千円で、前年度に比べ20,948,318千円(32.7%)増加している。

これは、主として、市債で3,182,700千円(27.8%)減少したものの、国庫支出金で22,948,453千円(114.6%)増加したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が7.9ポイント低下し、33.3%となっている。

なお、一般財源及び自主財源の構成比率が大幅に低下している主な要因は、特定財源及び依存財源となる特別定額給付金給付事業に係る補助金が22,153,993千円皆増し、国庫支出金で22,948,453千円(114.6%)、歳入決算規模で18,714,140千円(17.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 歳 出

予 算 現 額	140,700,796千円	(前年度 122,211,678千円)
支 出 済 額	124,653,219千円	(〃 107,284,422千円)
翌年度繰越額	9,277,263千円	(〃 6,564,591千円)
不 用 額	6,770,314千円	(〃 8,362,665千円)

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は88.6%で、前年度の87.8%に比べ0.8ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は94.8%で、前年度の92.8%に比べ2.0ポイント上昇している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は4.8%で、前年度の6.8%に比べ2.0ポイント低下している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)

款	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比率	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率
1 議会費	546,891	528,073	96.6	—	18,818	3.4
2 総務費	33,367,270	31,520,129	94.5	1,069,498	777,643	2.3
3 民生費	40,365,955	38,889,320	96.3	51,283	1,425,352	3.5
4 衛生費	8,051,536	6,162,335	76.5	1,316,721	572,480	7.1
5 労働費	586,667	584,768	99.7	—	1,899	0.3
6 農林水産業費	2,392,593	1,778,124	74.3	470,987	143,482	6.0
7 商工費	7,998,482	6,797,023	85.0	1,018,805	182,654	2.3
8 土木費	12,769,566	9,953,478	77.9	2,084,052	732,036	5.7
9 消防費	3,792,263	3,636,666	95.9	23,060	132,537	3.5
10 教育費	8,893,493	7,599,317	85.4	288,343	1,005,833	11.3
11 災害復旧費	7,022,613	2,488,048	35.4	2,954,514	1,580,051	22.5
12 公債費	12,950,669	12,893,790	99.6	—	56,879	0.4
13 諸支出金	1,843,759	1,822,148	98.8	—	21,611	1.2
14 予備費	119,039	—	—	—	119,039	100.0
計	140,700,796	124,653,219	(94.8) 88.6	9,277,263	6,770,314	(5.2) 4.8

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、災害復旧費が1,580,051千円（予算現額に対する比率22.5%）、民生費が1,425,352千円（同比率3.5%）、教育費が1,005,833千円（同比率11.3%）、総務費が777,643千円（同比率2.3%）、土木費が732,036千円（同比率5.7%）となっている。

ア 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	528,073	0.4	566,221	0.5	△ 38,147	93.3
2 総 務 費	31,520,129	25.3	10,269,708	9.6	21,250,421	306.9
3 民 生 費	38,889,320	31.2	46,279,496	43.1	△ 7,390,176	84.0
4 衛 生 費	6,162,335	4.9	6,083,344	5.7	78,991	101.3
5 労 働 費	584,768	0.5	556,809	0.5	27,959	105.0
6 農 林 水 産 業 費	1,778,124	1.4	1,561,911	1.5	216,212	113.8
7 商 工 費	6,797,023	5.5	5,098,995	4.8	1,698,028	133.3
8 土 木 費	9,953,478	8.0	7,248,232	6.8	2,705,246	137.3
9 消 防 費	3,636,666	2.9	5,203,370	4.9	△ 1,566,704	69.9
10 教 育 費	7,599,317	6.1	5,996,702	5.6	1,602,615	126.7
11 災 害 復 旧 費	2,488,048	2.0	2,773,355	2.6	△ 285,308	89.7
12 公 債 費	12,893,790	10.3	13,657,868	12.7	△ 764,078	94.4
13 諸 支 出 金	1,822,148	1.5	1,988,411	1.9	△ 166,263	91.6
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	124,653,219	100.0	107,284,422	100.0	17,368,797	116.2

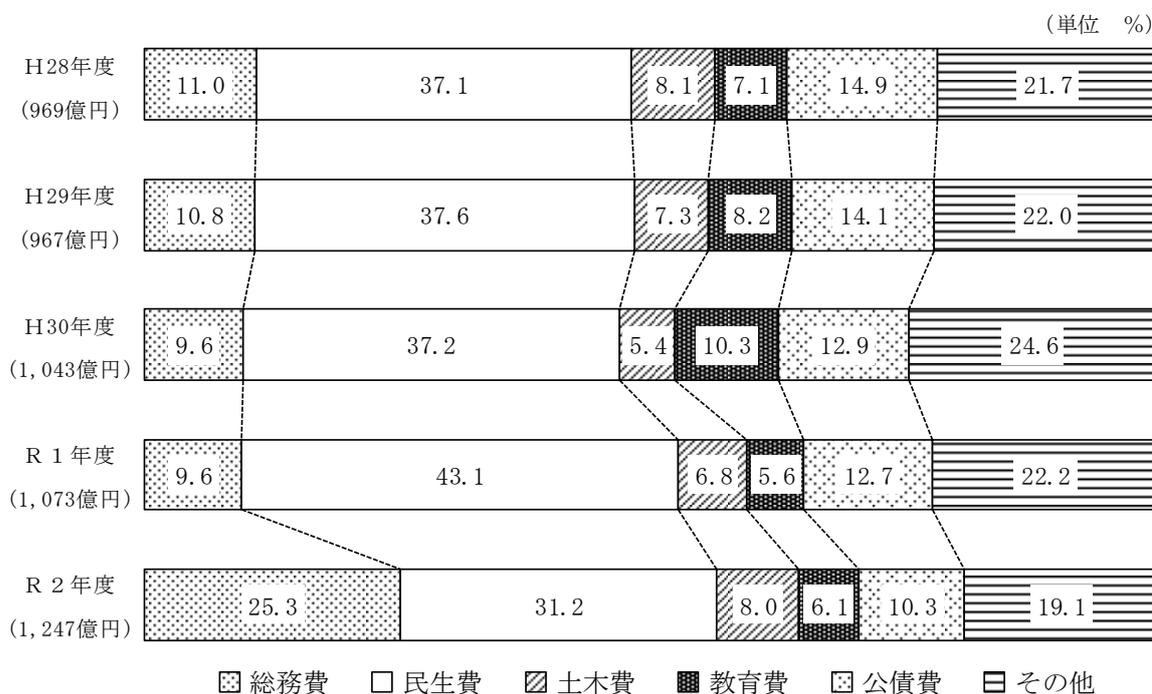
当年度の歳出決算額は124,653,219千円で、前年度に比べ17,368,797千円(16.2%)増加している。

増減額の大きい款についてその要因をみると、増加している款のうち、総務費の増は、主として、特別定額給付金給付事業費が22,153,998千円皆増したことによるものである。

一方、減少している款のうち、民生費の減は、主として、災害廃棄物処理等に係る災害対策費で9,587,232千円(96.9%)減少したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



イ 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況をみると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
人 件 費	17,430,976	14.0	17,284,356	16.1	146,620	100.8
物 件 費	11,599,563	9.3	10,640,222	9.9	959,341	109.0
維 持 補 修 費	927,755	0.7	850,107	0.8	77,648	109.1
扶 助 費	24,106,814	19.3	23,162,669	21.6	944,145	104.1
補 助 費 等	29,200,651	23.4	5,178,653	4.8	24,021,998	563.9
投 資 的 経 費	12,957,102	10.4	19,907,711	18.6	△ 6,950,609	65.1
公 債 費	12,893,790	10.3	13,657,868	12.7	△ 764,078	94.4
繰 出 金	11,017,999	8.8	10,818,803	10.1	199,196	101.8
そ の 他 の 経 費	4,518,569	3.6	5,784,033	5.4	△ 1,265,464	78.1
計	124,653,219	100.0	107,284,422	100.0	17,368,797	116.2

増減額の大きいものについてその要因をみると、増加している経費のうち、補助費等の増は、主として、特別定額給付金が21,966,900千円皆増したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、投資的経費の減は、災害廃棄物処理等に係る災害対策事業が減少したことによるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況をみると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
義 務 的 経 費	人 件 費	17,430,976	14.0	17,284,356	16.1	146,620	100.8
	扶 助 費	24,106,814	19.3	23,162,669	21.6	944,145	104.1
	公 債 費	12,893,790	10.3	13,657,868	12.7	△ 764,078	94.4
	計	54,431,580	43.7	54,104,893	50.4	326,687	100.6
任 意 的 経 費	70,221,639	56.3	53,179,529	49.6	17,042,110	132.0	
合 計	124,653,219	100.0	107,284,422	100.0	17,368,797	116.2	

当年度の義務的経費は54,431,580千円で、前年度に比べ326,687千円(0.6%)増加している。

一方、任意的経費は70,221,639千円で、前年度に比べ17,042,110千円(32.0%)増加している。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費の比率が6.7ポイント低下し、43.7%となっている。

これは、主として、特別定額給付金給付事業における給付金の額が21,966,900千円皆増したことで、任意的経費及び歳出決算規模が、それぞれ増加したことによるものである。

普通会計における人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率の状況は、第14表のとおりである。

第14表 人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率

区 分	【普通会計】 (単位 %)				
	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	類似団体平均	
				R 1 年度	H 30 年度
人件費の歳出総額に占める構成比率	14.0	16.1	17.5	14.5	15.0
人件費の経常収支比率	28.2	27.7	28.4	23.5	23.6

- (注) 1 人件費の経常収支比率とは、経常一般財源に対する人件費に充当された経常一般財源の割合をいう。
- 2 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えた数値である。
- 3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）。
- 4 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。以下同じ。

当年度の人件費（17,455,206千円）の歳出総額（124,709,770千円）に占める構成比率は、前年度に比べ2.1ポイント低下し、人件費の経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、歳出総額に占める構成比率で1.6ポイント、経常収支比率で4.2ポイント、それぞれ上回っている。

ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第15表のとおりである。

第15表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

区 分	【普通会計】						
	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	R 2 年度対前年度比較		類似団体平均	
				増 減	比率(%)	R 1 年度	H 30 年度
市債現在高 (千円)	119,159,062	123,214,673	124,714,167	△ 4,055,611	96.7	141,425,777	143,900,516
市民一人当たり (円)	547,380	556,269	554,477	△ 8,889	98.4	379,933	375,034
債務負担行為現在高 (千円)	13,622,953	15,487,743	17,115,401	△ 1,864,790	88.0	30,521,890	31,318,591
市民一人当たり (円)	62,580	69,921	76,095	△ 7,341	89.5	81,996	81,623
積立基金現在高 (千円)	9,312,282	11,188,272	10,782,158	△ 1,875,990	83.2	22,287,774	24,195,079
市民一人当たり (円)	42,778	50,511	47,937	△ 7,733	84.7	59,875	63,057

(注) 市民一人当たりの金額は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で算出した。

市債の当年度末現在高は119,159,062千円で、臨時財政対策債3,205,000千円、一般単独事業債1,394,300千円、災害復旧事業債1,092,300千円等合計8,281,700千円を借り入れ、元金12,337,311千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ4,055,611千円（3.3%）減少している。

なお、市民一人当たりでは、前年度に比べ8,889円減少している。

債務負担行為の当年度末現在高は13,622,953千円で、前年度末現在高に比べ1,864,790千円（12.0%）減少している。これは、主として、クリーンセンターくれ長期包括的管理運営委託事業の事業進捗によるものである。

なお、市民一人当たりでは、前年度に比べ7,341円減少している。

積立基金の当年度末現在高は9,312,282千円で、前年度末現在高に比べ1,875,990千円（16.8%）減少している。これは、主として、財政調整基金を520,593千円積み立てたものの、同基金を2,415,000千円取り崩したことによるものである。

なお、市民一人当たりでは、前年度に比べ7,733円減少している。

参考までに、前年度の市民一人当たりの現在高を類似団体平均と比較すると、市債が176,336円多く、債務負担行為が12,075円、積立基金が9,364円、それぞれ少なくなっている。

エ 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第16表のとおりである。

第16表 特別会計への繰出金状況

(単位 千円, %)

会 計 名	決 算 額			R 2 年度対前年度比較	
	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	増 減	比 率
国民健康保険事業 (事業勘定)	1,501,956	1,534,148	1,554,293	△ 32,192	97.9
国民健康保険事業 (直診勘定)	27,577	27,577	27,684	1	100.0
後期高齢者医療事業	851,285	827,433	813,228	23,852	102.9
介護保険事業 (保険勘定)	3,587,419	3,384,848	3,158,898	202,571	106.0
介護保険事業 (サービス勘定)	29,622	31,485	31,541	△ 1,863	94.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	3,269	2,691	2,781	578	121.5
地域下水道事業	—	—	4,104	—	—
集落排水事業	249,456	257,821	252,461	△ 8,365	96.8
野呂高原ロッジ事業	48,138	45,005	28,576	3,132	107.0
駐車場事業	10,560	12,238	11,300	△ 1,678	86.3
港湾整備事業	214,754	168,352	131,266	46,402	127.6
臨海土地造成事業	1,000,000	1,000,000	500,000	0	100.0
計	7,524,036	7,291,598	6,516,133	232,438	103.2

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,524,036千円で、前年度に比べ232,438千円(3.2%)増加している。これは、主として、介護保険事業(保険勘定)で202,571千円(6.0%)増加したことによるものである。

オ 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第17表のとおりである。

第17表 公営企業会計への支出状況

区 分		決 算 額			R 2 年度対前年度比較	
		R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	増 減	比 率
病 院 事 業	負 担 金	110,881	112,595	104,729	△ 1,714	98.5
	補 助 金	76,955	71,883	72,567	5,071	107.1
	出 資 金	16,681	29,194	30,620	△ 12,513	57.1
	計	204,516	213,672	207,916	△ 9,156	95.7
水 道 事 業	負 担 金	33,924	47,441	29,634	△ 13,517	71.5
	補 助 金	(—)	(—)	(29,724)	(—)	(—)
	出 資 金	56,656	55,974	59,311	683	101.2
	計	(—)	(—)	(29,724)	(—)	(—)
		135,301	147,159	128,815	△ 11,858	91.9
工 業 用 水 道 事 業	負 担 金	—	2,385	130	△ 2,385	—
	補 助 金	3,562	332	900	3,230	1,072.7
	計	3,562	2,717	1,030	845	131.1
下 水 道 事 業	負 担 金	766,679	789,351	700,644	△ 22,672	97.1
	補 助 金	721,328	838,100	849,153	△ 116,772	86.1
	出 資 金	229,208	240,071	246,891	△ 10,863	95.5
	計	1,717,214	1,867,522	1,796,688	△ 150,308	92.0
合 計		(—)	(—)	(29,724)	(—)	(—)
		2,060,593	2,231,070	2,134,449	△ 170,477	92.4

(注) 1 () 内は、民生費の(目)災害救助費からの支出額のうち、豪雨災害に伴う飲料水供給業務に要した費用に係る補助金額で、外数である。

2 R 2 年度から、負担金には、基準外繰出金である退職給付負担金を含めていない。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額は2,060,593千円で、前年度に比べ170,477千円(7.6%)減少している。

病院事業の出資金の減少12,513千円は、主として、建設改良に係る出資金の減によるものである。

水道事業の負担金の減少13,517千円は、退職給付負担金に係る取扱いの変更による負担金の減によるものである。

工業用水道事業の補助金の増加3,230千円は、主として、基礎年金拠出金に係る補助金の皆増によるものである。

下水道事業の補助金の減少116,772千円は、主として、経営安定化補助金の減によるものである。

(4) 財政状況

普通会計の財政構造について、主な指標によってその推移をみると、第18表のとおりである。

第18表 普通会計の財政構造

区 分	R 2 年度	R 1 年度	H 30 年度	類 似 団 体 平 均	
				R 1 年度	H 30 年度
財 政 力 指 数	0.61	0.61	0.61	0.80	0.80
経 常 収 支 比 率 (%)	(103.1)	(103.8)	(103.1)	(98.1)	(98.4)
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.0	98.0	96.1	92.8	92.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	94.3	96.5	96.3	96.9	96.3
実 質 収 支 比 率 (%)	18.3	19.9	18.9	14.2	14.7
	4.4	1.8	4.9	3.3	3.4

(注) 1 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均 (小数点以下第3位を四捨五入)

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中 () 内の数値は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債発行額を除いた比率である。

3 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 歳入構造の弾力性を表す指標で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

* 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いた数値である。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

5 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

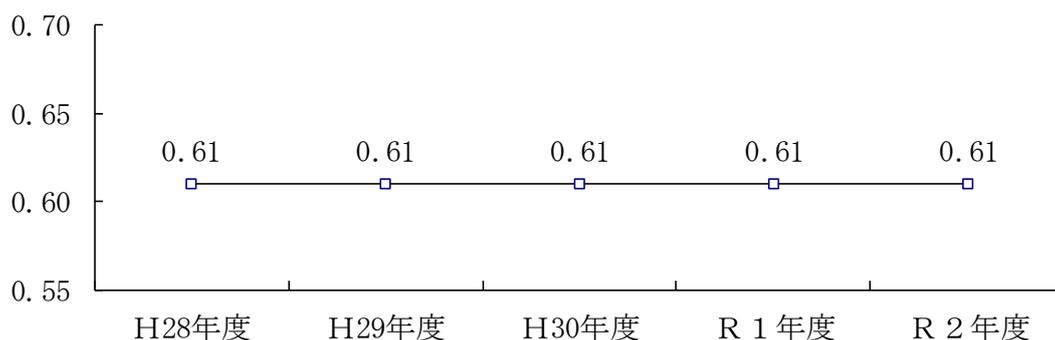
ア 財政力指数

当年度の財政力指数は0.61で、前年度と同じである。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント下回っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 財政力指数の推移



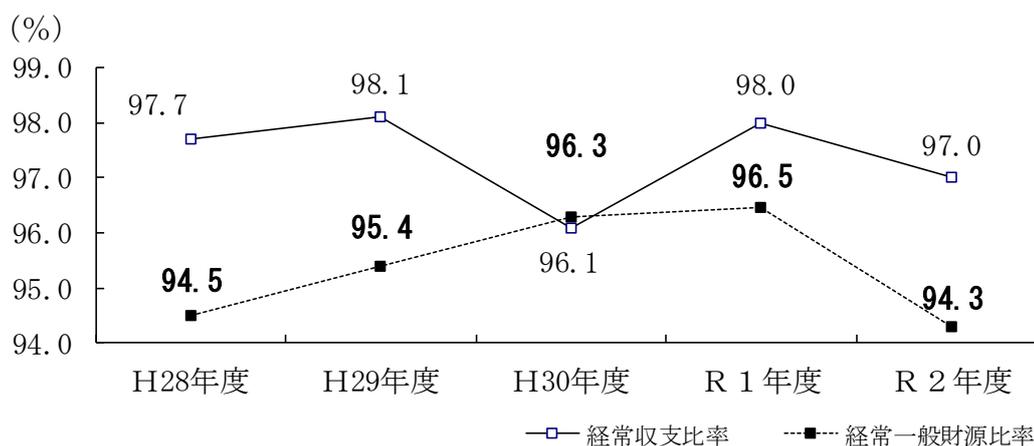
イ 経常収支比率及び経常一般財源比率

当年度の経常収支比率は97.0%で前年度に比べ1.0ポイント改善したものの、経常一般財源比率は94.3%で前年度に比べ2.2ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、経常収支比率で5.2ポイント上回り、経常一般財源比率で0.4ポイント下回っている。

経常収支比率及び経常一般財源比率の最近5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 経常収支比率及び経常一般財源比率の推移



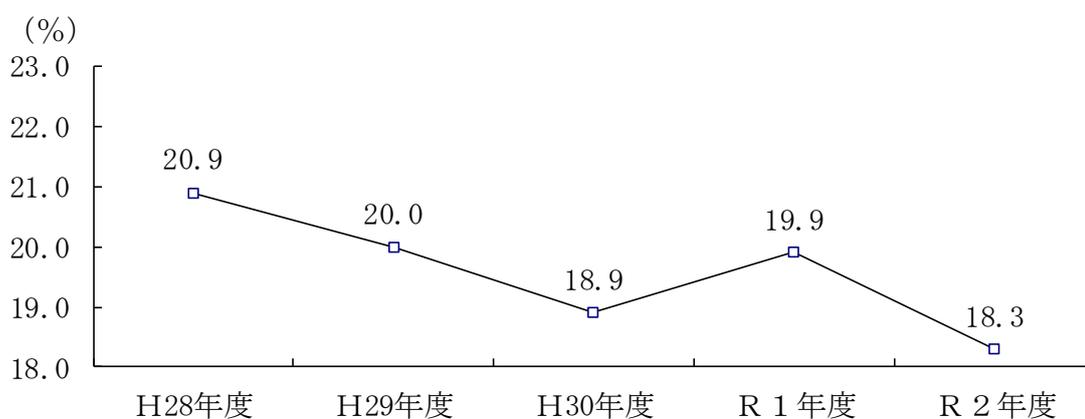
ウ 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は18.3%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、5.7ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 公債費負担比率の推移



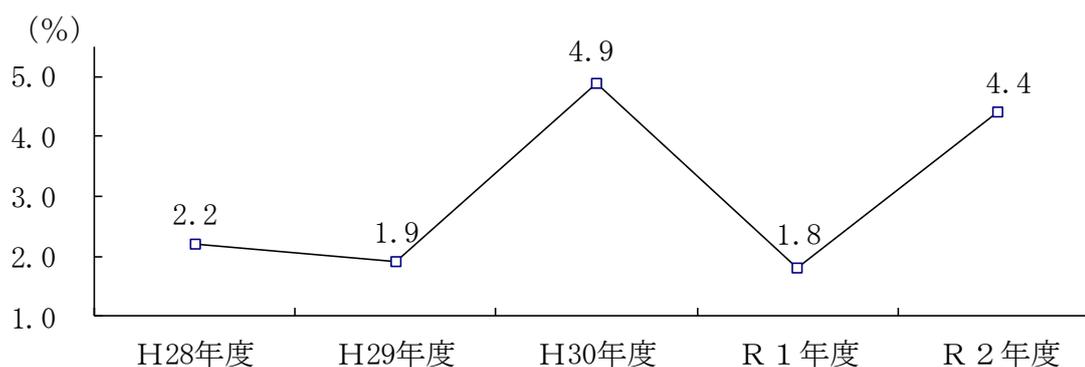
エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は4.4%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、1.5ポイント下回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 実質収支比率の推移



2 改善又は検討を要望する事項

当年度の一般会計歳入決算における収入未済額は1,373,651千円（調定額合計129,072,266千円に占める割合は1.1%）で、前年度の1,207,949千円に比べ165,703千円（13.7%）増加しているが、これは、現年度分で209,115千円（175.4%）増加し、滞納繰越分で43,412千円（4.0%）減少したことによるものである。

また、不納欠損額は、前年度の87,107千円に比べ35,818千円（41.1%）減少し51,289千円となっている。

なお、収入未済額（損害賠償金を除く。）の多い市税、住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金及び市営住宅使用料については、次のとおりである。

まず、市税の収納率は98.6%で、前述の徴収猶予の影響（0.7%）もあり、前年度の98.9%に比べ0.3ポイント低下している。その収入未済額は398,464千円（うち新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分213,626千円含む。）で、収入未済額全体に占める割合は29.0%（前年度20.8%）となっている。市税のうち収入未済額が多いものは、固定資産税の252,773千円（市税の収入未済額に占める割合63.4%）及び個人市民税の80,547千円（市税の収入未済額に占める割合20.2%）となっている。

次に、住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は2.4%で、前年度の4.0%に比べ1.6ポイント低下している。その収入未済額は398,179千円で、収入未済額全体に占める割合は29.0%（前年度33.0%）となっている。

そして、生活保護費返還金の収納率は22.8%で、前年度の25.6%に比べ2.8ポイント低下している。その収入未済額は262,012千円で、収入未済額全体に占める割合は19.1%（前年度21.0%）となっている。

最後に、市営住宅使用料（入居者用の駐車場使用料等を含む。）の収納率は83.4%で、前年度の84.2%に比べ0.8ポイント低下している。その収入未済額は122,533千円で、収入未済額全体に占める割合は8.9%（前年度9.7%）となっている。

市税においては、この度の新型コロナウイルス感染症対策等に起因する経済活動

の冷え込みの中、徴収猶予を実施するなど、収納率の悪化が懸念されたが、0.3ポイントの低下にとどめ、県内市収納率第1位を維持したことは評価される。

収入未済額の解消については、新型コロナウイルス感染症の影響により市税をはじめ全般に収納率が低下した事情は理解するものの、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、毎年要望しているところであるが、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

なお、科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

担当部署	科 目	現年度分	滞 納 繰越分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	260,385	138,080	398,464	147,601
〃	延 滞 金	△ 10	—	△ 10	68
人 事 課	雑入（安浦土地開発公社に係る損害賠償金）	—	88,403	88,403	△ 150
〃	雑入（職員手当過年度戻入分）	4,450	161	4,611	4,235
情報統計課	情報政策使用料（有線放送施設）	85	443	529	45
管 財 課	財 産 貸 付 収 入（貸家料）	—	600	600	0
〃	財 産 貸 付 収 入（貸地料）	1,244	9,099	10,343	196
人権・男女 共同参画課	同和世帯更生資金貸付金元利収入	—	15,900	15,900	△ 203
福祉保健課	心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	—	5,480	5,480	△ 286
〃	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,700	4,700	△ 25
〃	災害援護資金貸付金元利収入	—	7,515	7,515	△ 254
生活支援課	雑入（生活保護費返還金）	33,667	228,345	262,012	8,896
高齢者支援課	高齢者福祉費負担金（保護入所措置）	—	186	186	△ 8
子育て支援課	児童福祉費分担金（放課後児童会）	334	1,388	1,723	△ 254
〃	雑入（児童扶養手当等資格喪失分）	—	7,333	7,333	△ 311
〃	雑入（子育て世帯臨時特例給付金返還金）	—	110	110	0
子育て施設課	保 育 所 費 負 担 金	2,036	762	2,798	△ 91
地域保健課	健康づくり費負担金（未熟児養育医療）	5	9	15	5
環境政策課	ごみ処理手数料（家庭ごみ処理）	287	506	793	148
環境施設課	雑入（坪井地域下水道使用料）	—	22	22	0
観光振興課	雑入（グリーンピアせとうち指定管理者負担金）	—	17,700	17,700	0
〃	雑入（グリーンピアせとうち電気料金相当額）	—	6,337	6,337	0
港湾漁港課	県受託港湾使用料（浮棧橋）	2	—	2	2
〃	雑入（電気使用料）	1	—	1	1
住宅政策課	市 営 住 宅 使 用 料	15,856	106,677	122,533	5,402
〃	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	7,429	390,750	398,179	△ 985
〃	雑入（市営住宅浄化槽点検清掃費）	—	31	31	△ 55
建築指導課	雑入（空家緊急安全措置業務）	2,453	—	2,453	2,453
土木総務課	道路橋りょう使用料（道路占用）	66	77	144	47
〃	河川使用料（河川等占用）	—	33	33	△ 49
〃	公 園 使 用 料（公園）	25	26	51	△ 76
学校施設課	雑入（火災に係る損害賠償金）	—	6,583	6,583	△ 540
学校安全課	雑入（修学旅行中の事故に係る損害賠償金）	—	8,080	8,080	△ 110
計		328,315	1,045,337	1,373,651	165,703

(注) 収入未済額に△が付いているものは、還付未済額によるものである。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 決算収支

当年度の特別会計は、前年度と同じ17会計であるが、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置されていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第19表のとおりである。

第19表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	22,705,445	22,146,510	558,935	—	558,935	141,427
国民健康保険事業（直診勘定）	45,215	45,215	0	—	0	0
後期高齢者医療事業	4,065,946	3,885,534	180,412	—	180,412	10,060
介護保険事業（保険勘定）	22,730,495	22,568,005	162,490	—	162,490	△ 60,600
介護保険事業（サービス勘定）	71,001	71,001	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	231,270	77,098	154,172	—	154,172	2,793
公園墓地事業	2,810	2,810	0	—	0	0
地域下水道事業	15,282	14,122	1,161	—	1,161	△ 703
集落排水事業	520,437	520,437	0	—	0	0
地方卸売市場事業	69,558	69,311	247	—	247	△ 23
野呂高原ロッジ事業	48,138	48,138	0	—	0	0
駐車場事業	203,647	200,508	3,139	—	3,139	2,639
内陸土地造成事業	460,231	460,231	0	—	0	0
港湾整備事業	1,024,715	1,024,715	0	—	0	0
臨海土地造成事業	2,411,621	2,407,803	3,818	—	3,818	△ 2,798
財産区事業	5,312	320	4,992	—	4,992	△ 35
計	54,611,124	53,541,758	1,069,365	—	1,069,365	92,760

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P.21～P.48に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の9会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、公園墓地事業、集落排水事業、野呂高原ロッジ事業、内陸土地造成事業及び港湾整備事業の7会計は、一般会計からの繰入れ等により実質収支0円の決算となっている。

さらに、単年度収支で黒字決算となっているのは国民健康保険事業（事業勘

定)等の4会計であり、赤字決算となっているのは介護保険事業(保険勘定)等の5会計である。

(2) 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第20表のとおりである。

第20表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 国民健康保険料	3,746,476	16.5	3,884,027	16.1	△ 137,551	96.5
	2 使用料及び手数料	13	0.0	5	0.0	8	269.2
	3 国庫支出金	50,092	0.2	7	0.0	50,085	715,600.0
	4 県支出金	16,612,652	73.2	17,398,963	72.1	△ 786,311	95.5
	5 財産収入	220	0.0	360	0.0	△ 140	61.2
	6 繰入金	1,801,956	7.9	2,234,148	9.3	△ 432,192	80.7
	7 繰越金	417,508	1.8	576,173	2.4	△ 158,665	72.5
	8 諸収入	76,527	0.3	46,376	0.2	30,151	165.0
	計	22,705,445	100.0	24,140,059	100.0	△ 1,434,614	94.1
歳 出	1 総務費	284,407	1.3	264,400	1.1	20,007	107.6
	2 保険給付費	16,163,375	73.0	16,813,062	70.9	△ 649,687	96.1
	3 国民健康保険 事業費納付金	5,272,244	23.8	6,111,603	25.8	△ 839,359	86.3
	4 財政安定化基金 拠出金	6	0.0	—	—	6	—
	5 保健事業費	194,259	0.9	215,113	0.9	△ 20,855	90.3
	6 基金積立金	209,000	0.9	289,000	1.2	△ 80,000	72.3
	7 諸支出金	23,220	0.1	29,372	0.1	△ 6,152	79.1
	8 予備費	—	—	—	—	—	—
	計	22,146,510	100.0	23,722,551	100.0	△ 1,576,041	93.4
歳入歳出差引額		558,935	—	417,508	—	141,427	133.9

(注) 国民健康保険料は、R2年度6,650千円、R1年度6,199千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額22,341,804千円に対し、歳入決算額は22,705,445千円、歳出決算額は22,146,510千円で、歳入歳出差引残額は558,935千円、単年度収支は141,427千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額195,294千円が生じた主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で特定健診等の受診者数が減少したことにより、保健事業費の委託料が見込みを

下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で1,434,614千円（5.9%）、歳出で1,576,041千円（6.6%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、県支出金で786,311千円（4.5%）、国民健康保険財政調整基金等からの繰入金の減により繰入金で432,192千円（19.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、一般被保険者国民健康保険事業費納付金の減により国民健康保険事業費納付金で839,359千円（13.7%）、被保険者数の減などにより保険給付費で649,687千円（3.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が16,612,652千円、国民健康保険料が3,746,476千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が16,163,375千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が5,272,244千円となっている。

イ 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近3年間の推移は、第21表のとおりである。

第21表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度	R 2 年 度 対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
被保険者数 (月平均) (人)	40,830	42,174	44,250	△ 1,344	96.8
医療諸費 (保険者負担分) (千円)	16,087,014	16,734,994	16,743,921	△ 647,980	96.1
被保険者一人当たり (円)	394,000	396,808	378,394	△ 2,808	99.3

(注) 1 被保険者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

2 医療諸費は、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ1,344人(3.2%)減少し、40,830人となっている。また、医療諸費(保険者負担分)は、647,980千円(3.9%)減少し、16,087,014千円となっており、被保険者一人当たりでは、2,808円(0.7%)減少し、394,000円となっている。

(3) 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

国民健康保険事業(直診勘定)特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	577	1.3	637	1.8	△ 61	90.5
	2 繰 入 金	27,577	61.0	27,577	79.1	1	100.0
	3 諸 収 入	6,162	13.6	6,162	17.7	0	100.0
	4 市 債	10,900	24.1	500	1.4	10,400	2,180.0
	計	45,215	100.0	34,875	100.0	10,340	129.6
歳 出	1 総 務 費	760	1.7	821	2.4	△ 61	92.6
	2 施 設 整 備 費	10,901	24.1	500	1.4	10,401	2,180.1
	3 公 債 費	33,555	74.2	33,555	96.2	0	100.0
	計	45,215	100.0	34,875	100.0	10,340	129.6
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

(単位 千円, %)

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営を行っている。

音戸診療所は平成22年10月から、安浦診療所は平成17年2月から、それぞれ利用料金制による指定管理者制度を導入している。

当年度の決算状況は、予算現額50,746千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに45,215千円で、前年度に比べ10,340千円（29.6%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として、音戸診療所空調設備改修工事に係る施設整備費の財源として病院事業債を借り入れたため、市債で10,400千円（2,080.0%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、前述の改修工事に係る工事請負費の増により施設整備費で10,401千円（2,080.1%）増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、音戸診療所が6,024人で、前年度の7,246人に比べ1,222人（16.9%）減少し、安浦診療所が10,879人で、前年度の11,497人に比べ618人（5.4%）減少している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率			
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	3,039,453	74.8	2,918,198	74.6	121,255	104.2
	2 使用料及び手数料	1	0.0	—	—	1	—
	3 国庫支出金	1,046	0.0	—	—	1,046	—
	4 繰入金	851,285	20.9	827,433	21.2	23,852	102.9
	5 繰越金	170,352	4.2	161,781	4.1	8,571	105.3
	6 諸収入	3,810	0.1	3,641	0.1	169	104.6
	計	4,065,946	100.0	3,911,053	100.0	154,894	104.0
歳 出	1 総務費	83,446	2.1	91,191	2.4	△ 7,746	91.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,798,405	97.8	3,646,033	97.5	152,372	104.2
	3 諸支出金	3,683	0.1	3,477	0.1	207	105.9
	計	3,885,534	100.0	3,740,701	100.0	144,833	103.9
歳入歳出差引額		180,412	—	170,352	—	10,060	105.9

(注) 後期高齢者医療保険料は、R2年度5,225千円、R1年度5,096千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額4,107,878千円に対し、歳入決算額は4,065,946千円、歳出決算額は3,885,534千円で、歳入歳出差引残額は180,412千円、単年度収支は10,060千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額222,344千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で154,894千円（4.0%）、歳出で144,833千円（3.9%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、被保険者数の増などにより後期高齢者医療保険料で121,255千円（4.2%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、後期高齢者医療広域連合納付金で152,372千円（4.2%）増加したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は43,025人で、前年度の42,677人に比べ348人（0.8%）増加している。

(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第24表のとおりである。

第24表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,376,773	19.3	4,545,321	20.2	△ 168,548	96.3
	2 支 払 基 金 交 付 金	5,791,216	25.5	5,696,712	25.4	94,504	101.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	0	0.0	1	300.0
	4 国 庫 支 出 金	5,462,623	24.0	5,397,198	24.0	65,425	101.2
	5 県 支 出 金	3,280,095	14.4	3,179,381	14.2	100,715	103.2
	6 財 産 収 入	357	0.0	469	0.0	△ 113	76.0
	7 繰 入 金	3,587,419	15.8	3,384,848	15.1	202,571	106.0
	8 繰 越 金	223,090	1.0	249,387	1.1	△ 26,297	89.5
	9 諸 収 入	8,922	0.0	4,517	0.0	4,405	197.5
計	22,730,495	100.0	22,457,833	100.0	272,662	101.2	
歳 出	1 総 務 費	473,420	2.1	476,746	2.1	△ 3,326	99.3
	2 保 険 給 付 費	20,587,718	91.2	20,193,347	90.8	394,372	102.0
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,278,869	5.7	1,311,074	5.9	△ 32,205	97.5
	4 基 金 積 立 金	206,948	0.9	224,228	1.0	△ 17,280	92.3
	5 諸 支 出 金	21,049	0.1	29,348	0.1	△ 8,299	71.7
	6 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	22,568,005	100.0	22,234,743	100.0	333,262	101.5	
歳 入 歳 出 差 引 額	162,490	—	223,090	—	△ 60,600	72.8	

(注) 介護保険料は、R2年度6,350千円、R1年度8,628千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額24,738,815千円に対し、歳入決算額は

22,730,495千円，歳出決算額は22,568,005千円で，歳入歳出差引残額は162,490千円の黒字，単年度収支は60,600千円の赤字となっている。なお，不用額2,170,810千円が生じた主な理由は，保険給付費で介護サービス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は，前年度に比べ歳入で272,662千円（1.2%），歳出で333,262千円（1.5%），それぞれ増加している。

歳入の増加は，主として，介護保険料で168,548千円（3.7%）減少したものの，低所得者の保険料の軽減等に係る一般会計繰入金が増により繰入金で202,571千円（6.0%），保険給付費等の実績の増により県支出金で100,715千円（3.2%），それぞれ増加したことによるものである。

また，歳出の増加は，介護サービス等諸費などの増により保険給付費で394,372千円（2.0%）増加したことによるものである。

歳入の主なものは，支払基金交付金が5,791,216千円，保険給付費負担金等の国庫支出金が5,462,623千円，介護保険料が4,376,773千円となっている。

また，歳出の主なものは，保険給付費が20,587,718千円となっており，歳出全体の91.2%を占めている。

イ 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近3年間の推移は、第25表のとおりである。

第25表 介護保険事業の推移

(単位 人, %)

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度	R 2 年 度 対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者 数 (月 平 均)	77,213	77,625	78,038	△ 412	99.5
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数 (月 平 均)	13,911	13,936	13,859	△ 25	99.8
要 支 援 1	2,801	2,753	2,711	48	101.7
要 支 援 2	2,362	2,337	2,226	25	101.1
要 介 護 1	2,785	2,784	2,876	1	100.0
要 介 護 2	1,764	1,794	1,774	△ 30	98.3
要 介 護 3	1,583	1,570	1,598	13	100.8
要 介 護 4	1,416	1,441	1,446	△ 25	98.3
要 介 護 5	1,200	1,257	1,228	△ 57	95.5

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ412人(0.5%)減少し、77,213人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、25人(0.2%)減少し、13,911人となっている。

(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	168	0.2	191	0.2	△ 23	88.1
	2 繰 入 金	29,622	41.7	31,485	36.5	△ 1,863	94.1
	3 繰 越 金	—	—	11	0.0	△ 11	—
	4 諸 収 入	14,411	20.3	12,000	13.9	2,411	120.1
	5 市 債	26,800	37.7	42,600	49.4	△ 15,800	62.9
計		71,001	100.0	86,287	100.0	△ 15,286	82.3
歳 出	1 総 務 費	201	0.3	674	0.8	△ 473	29.8
	2 施 設 整 備 費	26,838	37.8	42,639	49.4	△ 15,801	62.9
	3 公 債 費	43,962	61.9	42,973	49.8	988	102.3
計		71,001	100.0	86,287	100.0	△ 15,286	82.3
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額80,095千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに71,001千円で、前年度に比べ15,286千円（17.7%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の減少は、主として、さざなみ苑空調設備改修工事などの財源として借り入れた介護サービス事業債の減により市債で15,800千円（37.1%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、前述の改修工事に係る工事請負費等の減により施設整備費で15,801千円（37.1%）減少したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は26,641人で、前年度の28,877人に比べ2,236人（7.7%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	3,269	1.4	2,691	1.3	578	121.5
	2 繰 越 金	151,380	65.5	115,613	57.6	35,766	130.9
	3 諸 収 入	76,622	33.1	82,471	41.1	△ 5,849	92.9
	計	231,270	100.0	200,775	100.0	30,495	115.2
歳 出	1 貸 付 事 業 費	53,081	68.8	49,396	100.0	3,685	107.5
	2 公 債 費	24,017	31.2	—	—	24,017	—
	計	77,098	100.0	49,396	100.0	27,702	156.1
歳 入 歳 出 差 引 額		154,172	—	151,380	—	2,793	101.8

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせて、その扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行っている。

当年度の決算状況は、予算現額221,586千円に対し、歳入決算額は231,270千円、歳出決算額は77,098千円で、歳入歳出差引残額は154,172千円、単年度収支は2,793千円、それぞれ黒字となっている。なお、不用額144,488千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で30,495千円（15.2%）、歳出で27,702千円（56.1%）、それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、繰越金で35,766千円（30.9%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、国からの借入金の償還により公債費が24,017千円皆増したことによるものである。

(8) 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	1,957	69.6	1,219	50.0	738	160.6
	2 財 産 収 入	35	1.2	49	2.0	△ 14	71.5
	3 繰 入 金	819	29.1	1,169	48.0	△ 351	70.0
	4 諸 収 入	0	0.0	—	—	0	—
	計	2,810	100.0	2,436	100.0	374	115.3
歳 出	1 事 業 費	2,810	100.0	2,436	100.0	374	115.3
	計	2,810	100.0	2,436	100.0	374	115.3
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額5,280千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに2,810千円で、前年度に比べ374千円（15.3%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。なお、不用額2,470千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、主として、永代使用料等の増により事業収入で738千円（60.6%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、修繕に係る需用費等の増により事業費で374千円（15.3%）増加したことによるものである。

(9) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	13,412	87.8	13,422	87.6	△ 9	99.9
	2 財 産 収 入	6	0.0	9	0.1	△ 2	72.9
	3 繰 越 金	1,864	12.2	1,813	11.8	51	102.8
	4 諸 収 入	0	0.0	75	0.5	△ 74	0.3
	計	15,282	100.0	15,318	100.0	△ 35	99.8
歳 出	1 事 業 費	14,122	100.0	13,454	100.0	667	105.0
	計	14,122	100.0	13,454	100.0	667	105.0
歳 入 歳 出 差 引 額		1,161	—	1,864	—	△ 703	62.3

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額16,097千円に対し、歳入決算額は15,282千円、歳出決算額は14,122千円で、歳入歳出差引残額は1,161千円の黒字、単年度収支は703千円の赤字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で35千円（0.2%）減少し、歳出で667千円（5.0%）増加している。なお、不用額1,975千円が生じた主な理由は、竹田浜地域下水道運用基金への積立金が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、主として、消費税還付金の皆減などにより諸収入で74千円（99.7%）減少したことによるものである。

また、歳出の増加は、施設の修繕に係る需用費等の増により事業費で667千円（5.0%）増加したことによるものである。

(10) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事業収入	58,096	11.2	53,710	8.9	4,385	108.2
	2 国庫支出金	64,300	12.4	86,041	14.2	△ 21,741	74.7
	3 県支出金	12,360	2.4	19,660	3.2	△ 7,300	62.9
	4 財産収入	1	0.0	2	0.0	0	85.5
	5 繰入金	264,366	50.8	270,088	44.6	△ 5,722	97.9
	6 繰越金	—	—	6	0.0	△ 6	—
	7 諸収入	11,214	2.2	5,029	0.8	6,185	223.0
	8 市債	110,100	21.2	170,400	28.2	△ 60,300	64.6
	計	520,437	100.0	604,936	100.0	△ 84,499	86.0
歳 出	1 集落排水事業費	327,787	63.0	405,382	67.0	△ 77,596	80.9
	2 災害復旧費	—	—	9,504	1.6	△ 9,504	—
	3 公債費	192,650	37.0	190,050	31.4	2,600	101.4
	計	520,437	100.0	604,936	100.0	△ 84,499	86.0
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

当会計は、下蒲刈、音戸、倉橋、蒲刈、安浦、豊浜及び豊の各市役所支所所管区域内における集落排水処理施設の管理運営及び整備を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額648,477千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに520,437千円で、前年度に比べ84,499千円（14.0%）、それぞれ減少し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。なお、不用額23,400千円が生じた主な理由は、集落排水事業費で漁業集落排水施設建設費に係る工事請負費が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、主として、田原地区漁業集落環境整備事業管路工事の財源として借り入れた下水道事業債の減により市債で60,300千円（35.4%）減少したこと

によるものである。

また、歳出の減少は、主として、前述の管路工事に係る工事請負費等の減により集落排水事業費で77,596千円（19.1%）減少したことによるものである。

(11) 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 市 場 収 入	69,289	99.6	70,497	98.4	△ 1,208	98.3
	2 繰 越 金	269	0.4	963	1.3	△ 694	28.0
	3 諸 収 入	—	—	187	0.3	△ 187	—
	計	69,558	100.0	71,646	100.0	△ 2,088	97.1
歳 出	1 市 場 費	55,954	80.7	58,020	81.3	△ 2,066	96.4
	2 公 債 費	13,357	19.3	13,357	18.7	0	100.0
	計	69,311	100.0	71,377	100.0	△ 2,066	97.1
歳 入 歳 出 差 引 額		247	—	269	—	△ 23	91.6

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額69,815千円に対し、歳入決算額は69,558千円、歳出決算額は69,311千円で、歳入歳出差引残額は247千円の黒字、単年度収支は23千円の赤字となっている。

歳入の減少は、主として、施設等に係る市場使用料の減により、市場収入で1,208千円（1.7%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、補助金等の皆減により市場費で2,066千円（3.6%）減少したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は14,872トンで、前年度の16,258トンに比べ1,386トン（8.5%）減少している。その取扱金額は4,135,087千円で、前年度の4,357,045千円に比べ221,958千円（5.1%）減少して

いる。

(12) 野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	48,138	100.0	45,005	100.0	3,132	107.0
	計	48,138	100.0	45,005	100.0	3,132	107.0
歳 出	1 事 業 費	48,138	100.0	45,005	100.0	3,132	107.0
	計	48,138	100.0	45,005	100.0	3,132	107.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額48,630千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに48,138千円で、前年度に比べ3,132千円（7.0%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の増加は、一般会計繰入金の増により繰入金で3,132千円（7.0%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、新型コロナウイルス感染症対策に係る指定管理者支援給付金の皆増などにより事業費で3,132千円（7.0%）増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が3,472人で前年度の6,952人に比べ3,480人（50.1%）、休憩が4,854人で前年度の12,691人に比べ7,837人（61.8%）、それぞれ減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館した期間があったことなどによるものである。

(13) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	152,418	74.8	172,053	80.0	△ 19,636	88.6
	2 繰 入 金	10,560	5.2	12,238	5.7	△ 1,678	86.3
	3 繰 越 金	501	0.2	4,215	2.0	△ 3,714	11.9
	4 諸 収 入	3,769	1.9	3	0.0	3,765	119,639.4
	5 市 債	36,400	17.9	26,500	12.3	9,900	137.4
	計	203,647	100.0	215,009	100.0	△ 11,362	94.7
歳 出	1 業 務 費	191,103	95.3	206,705	96.4	△ 15,602	92.5
	2 公 債 費	9,405	4.7	7,803	3.6	1,601	120.5
	計	200,508	100.0	214,508	100.0	△ 14,000	93.5
歳入歳出差引額		3,139	—	501	—	2,639	627.2

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額231,910千円に対し、歳入決算額は203,647千円、歳出決算額は200,508千円で、歳入歳出差引残額は3,139千円、単年度収支は2,639千円、それぞれ黒字となっている。

歳入の減少は、主として、駐車場使用料の減により事業収入で19,636千円（11.4%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、呉市本通複合建物大規模修繕工事に係る負担金の皆減などにより業務費で15,602千円（7.5%）減少したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は362,087台で、前年度の416,442台に比べ54,355台（13.1%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、全ての駐車場で利用台数が減少したことによるものである。

(14)内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	21,876	4.8	8,831	90.6	13,045	247.7
	2 繰 入 金	4,138	0.9	915	9.4	3,223	452.1
	3 諸 収 入	16	0.0	1	0.0	16	1,855.9
	4 市 債	434,200	94.3	—	—	434,200	—
	計	460,231	100.0	9,747	100.0	450,484	4,721.7
歳 出	1 住宅用地造成事業費	344	0.1	237	2.4	106	144.8
	2 公 債 費	459,887	99.9	9,510	97.6	450,377	4,836.0
	計	460,231	100.0	9,747	100.0	450,484	4,721.7
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

当会計は、安浦駅北土地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等を行っている。

なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は、平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額460,709千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに460,231千円で、前年度に比べ450,484千円（4,621.7%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として、都市開発事業債の借換えにより市債が434,200千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、市債の償還により公債費で450,377千円（4,736.0%）増加したことによるものである。

(15) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	444,083	43.3	479,887	52.1	△ 35,804	92.5
	2 財 産 収 入	2,124	0.2	2,124	0.2	0	100.0
	3 繰 入 金	214,754	21.0	168,352	18.3	46,402	127.6
	4 繰 越 金	21	0.0	—	—	21	—
	5 諸 収 入	4,032	0.4	6,436	0.7	△ 2,404	62.6
	6 市 債	359,700	35.1	264,300	28.7	95,400	136.1
	計	1,024,715	100.0	921,100	100.0	103,615	111.2
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	465,819	45.5	290,728	31.6	175,091	160.2
	2 公 債 費	558,896	54.5	630,351	68.4	△ 71,455	88.7
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	1,024,715	100.0	921,079	100.0	103,636	111.3
歳 入 歳 出 差 引 額		0	—	21	—	△ 21	—

(注) R1年度の歳入歳出差引額には、21千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額1,083,287千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに1,024,715千円で、前年度に比べ歳入が103,615千円（11.2%）、歳出が103,636千円（11.3%）、それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。なお、不用額16,372千円が生じた主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で港湾施設利用者数が減少したことにより、光熱水費が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、主として、川原石南ふ頭起重機延命化対策改良工事等に係る港湾施設整備費の財源として港湾整備事業債を借り入れたため市債で95,400千円（36.1%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、公債費で71,455千円（11.3%）減少したものの、前述の改良工事等に係る工事請負費などの増により港湾整備事業費で175,091千円（60.2%）増加したことによるものである。

(16) 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第36表のとおりである。

第36表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	1,404,625	58.2	2,120,726	67.9	△ 716,101	66.2
	2 繰 入 金	1,000,000	41.5	1,000,000	32.0	0	100.0
	3 繰 越 金	6,616	0.3	3,818	0.1	2,798	173.3
	4 諸 収 入	380	0.0	954	0.0	△ 573	39.9
	計	2,411,621	100.0	3,125,497	100.0	△ 713,876	77.2
歳 出	1 臨海土地造成事業費	787	0.0	2,052	0.1	△ 1,266	38.3
	2 公 債 費	2,407,016	100.0	3,116,829	99.9	△ 709,813	77.2
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	2,407,803	100.0	3,118,881	100.0	△ 711,078	77.2
歳入歳出差引額		3,818	—	6,616	—	△ 2,798	57.7

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額2,731,460千円に対し、歳入決算額は2,411,621千円、歳出決算額は2,407,803千円で、歳入歳出差引残額は3,818千円の黒字、単年度収支は2,798千円の赤字となっている。なお、不用額323,657千円が生じた主な理由は、阿賀マリノポリス地区における土地の民間売却が見込みを下回り、これを財源として予算計上した市債の元金償還ができなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で713,876千円（22.8%）、歳出で711,078千円（22.8%）、それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、不動産売払収入等の減により財産収入で716,101千円（33.8%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、公債費で709,813千円（22.8%）減少したことによるものである。

(17) 財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第37表のとおりである。

第37表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	279	5.2	279	5.3	0	100.0
	2 繰 越 金	5,027	94.6	5,006	94.7	20	100.4
	3 諸 収 入	6	0.1	0	0.0	6	1,307.6
	計	5,312	100.0	5,286	100.0	26	100.5
歳 出	1 総 務 費	320	100.0	259	100.0	61	123.7
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	320	100.0	259	100.0	61	123.7
歳 入 歳 出 差 引 額		4,992	—	5,027	—	△ 35	99.3

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額5,266千円に対し、歳入決算額は5,312千円、歳出決算額は320千円で、歳入歳出差引残額は4,992千円の黒字、単年度収支は35千円の赤字となっている。なお、不用額4,946千円が生じた主な理由は、予備費4,876千円が執行されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で26千円（0.5%）、歳出で61千円（23.7%）、それぞれ増加している。

歳入の主なものは、繰越金が5,027千円となっており、歳入全体の94.6%を占めている。

また、歳出は、財産区の管理運営に必要な報償費等の総務費が320千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

当年度の特別会計歳入決算における収入未済額は351,940千円で、前年度の387,553千円に比べ35,612千円（9.2%）減少しているが、これは、現年度分で17,032千円（9.1%）、滞納繰越分で18,580千円（9.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、不納欠損額は70,665千円で、前年度の78,616千円に比べ7,951千円（10.1%）減少している。

なお、収入未済額の多い国民健康保険料（国民健康保険税を含む。以下同じ。）、母子福祉資金貸付金元利収入等（母子福祉資金貸付金元利収入、父子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入をいう。以下同じ。）、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、次のとおりである。

まず、国民健康保険料の収納率は92.8%で、前年度の92.5%に比べ0.3ポイント上昇している。その収入未済額は240,175千円、不納欠損額は51,802千円となっている。

次に、母子福祉資金貸付金元利収入等の収納率は53.9%で、前年度の55.2%に比べ1.3ポイント低下している。その収入未済額は、65,448千円となっている。

そして、介護保険料の収納率は98.9%で、前年度の98.7%に比べ0.2ポイント上昇している。その収入未済額は31,985千円、不納欠損額は15,728千円となっている。

最後に、後期高齢者医療保険料の収納率は99.5%で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント上昇している。その収入未済額は11,701千円、不納欠損額は2,986千円となっている。

国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、この度の新型コロナウイルス感染症対策等に起因する経済活動の冷え込みの中、徴収環境が整わない中にありながらも、それぞれ高水準の収納率を維持していることは評価される。

しかしながら、収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、今後も、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、引き続き、収入未済額の解消に努力されるよう要

望する。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計 名	科 目	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	対 前 年 度 増 減
国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険料	145,164	92,788	237,952	△ 23,758
〃	国民健康保険税	—	2,224	2,224	0
〃	雑入(返納金外)	519	1,417	1,936	242
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	4,291	7,410	11,701	△ 2,210
介護保険事業 (保険勘定)	介護保険料	13,062	18,923	31,985	△ 8,348
〃	雑入(シルバーハウジング入居者)	—	29	29	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子福祉資金貸付金元利収入	6,417	55,993	62,410	△ 1,443
〃	父子福祉資金貸付金元利収入	22	11	33	22
〃	寡婦福祉資金貸付金元利収入	182	2,823	3,005	13
〃	雑入(母子福祉資金貸付金資格喪失分等)	—	170	170	△ 32
地域下水道事業	使用料(地域下水道)	132	149	281	△ 23
集落排水事業	使用料(農業集落排水)	72	34	107	△ 20
〃	使用料(漁業集落排水)	9	5	14	△ 32
港湾整備事業	港湾施設使用料	—	95	95	△ 24
	計	169,869	182,071	351,940	△ 35,612

財産に関する調書

概要

(1) 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係の公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第38表、第39表及び第40表のとおりである。

第38表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R 2 年度末現在高	R 1 年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)	
公 有 財 産	土地	m ²	27,182,324	27,244,798	△ 62,474	99.8	
	建物	〃	1,232,587	1,206,221	26,365	102.2	
	山林（立木）	m ³	156,690	155,547	1,143	100.7	
	動産（浮棧橋等）	個	62	62	0	100.0	
	物 権	}	m ²	154	572	△ 419	26.8
			件	3	3	0	100.0
	無体財産権	〃	11	10	1	110.0	
	有価証券	千円	39,099	39,099	0	100.0	
	出資による権利	〃	974,858	974,858	0	100.0	
	物 品	点	2,877	2,854	23	100.8	
債 権	千円	665,062	735,668	△ 70,606	90.4		
基 金	奨学資金貸付基金	千円	27,222	27,216	6	100.0	
	財政調整基金	〃	4,043,006	5,937,414	△ 1,894,407	68.1	
	土地開発基金	〃	1,009,568	1,008,913	655	100.1	
	文化振興基金	〃	47,394	47,389	4	100.0	
	体育振興基金	〃	7,196	7,195	1	100.0	
	美術品取得基金	〃	16,605	16,604	2	100.0	
	減債基金	〃	526,524	526,472	52	100.0	
	社会福祉事業推進基金	〃	27,947	27,947	0	100.0	
	国民健康保険財政調整基金	〃	2,313,640	2,404,640	△ 91,000	96.2	
	博物館推進基金	〃	157,767	155,916	1,850	101.2	
	都市基盤整備基金	〃	13	13	0	100.0	
	災害ボランティア支援基金	〃	5,153	5,153	0	100.0	
	介護給付費準備基金	〃	4,102,745	3,895,797	206,948	105.3	
	職員退職手当基金	〃	1,484	1,483	0	100.0	
	地域振興基金	〃	4,000,000	4,000,000	0	100.0	
	公園墓地管理運営基金	〃	378,590	379,074	△ 484	99.9	
	地域下水道基金	〃	71,254	70,295	959	101.4	
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	〃	3,965	8,102	△ 4,138	48.9	
	集落排水事業関連債償還基金	〃	12,361	14,910	△ 2,548	82.9	
	市民公益活動支援基金	〃	23,085	22,899	186	100.8	
	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	〃	35,000	35,000	0	100.0	
	森林環境譲与税基金	〃	21,699	7,013	14,686	309.4	
学校施設整備基金	〃	1,160	—	1,160	—		
計	〃	16,833,377	18,599,444	△ 1,766,068	90.5		

(注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の重要物品の点数を記載した。

2 基金は、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。

3 学校施設整備基金は令和2年12月23日に、森林環境譲与税基金は令和元年12月27日に、それぞれ設置した。

(2) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は27,182,324㎡で、この内訳は、行政財産9,119,165㎡（庁舎等の公用財産101,418㎡、学校、公園等の公共用財産9,017,747㎡）、普通財産18,063,158㎡（山林16,878,255㎡、宅地675,789㎡、その他509,114㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ62,474㎡減少しているが、これは、主として、阿賀マリノポリス地区埋立地の一部を売却したことによるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は1,232,587㎡で、この内訳は、行政財産1,097,836㎡（公用財産102,664㎡、公共用財産995,172㎡）、普通財産134,751㎡となっている。

前年度末現在高に比べ26,365㎡増加しているが、これは、主として、呉駅前西再開発ビルを購入したことによるものである。

ウ その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は156,690㎡で、前年度末に比べ1,143㎡増加している。

物権の当年度末現在高は154㎡、3件で、前年度末に比べ419㎡減少している。これは、呉駅前西再開発ビルに係る地上権が419㎡皆減したことによるものである。

無体財産権の当年度末現在高は11件で、前年度末に比べ1件増加している。これは、新たに「呉海自カレー」に係る商標権が1件増加したことによるものである。

動産、有価証券及び出資による権利については、当年度の増減はない。

(3) 物 品

物品（取得時の価格が100万円以上の重要物品）の当年度末現在高は2,877点で、前年度末に比べ23点増加している。

(4) 債 権

住宅資金貸付金等の計9種に係る債権の当年度末現在高は665,062千円で、前年度末に比べ70,606千円（9.6%）減少している。これは、主として、新規の貸付けにより母子父子寡婦福祉資金貸付金が37,560千円増加したものの、返還により同貸付金が75,098千円減少したことによるものである。

(5) 基 金

財政調整基金等の23基金の当年度末現在高は、合計すると16,833,377千円（現金18,193,178千円、土地632,094千円、物品21,625千円、有価証券400,000千円、債権1,480千円、債務2,415,000千円）で、前年度末に比べ1,766,068千円（9.5%）減少している。

また、基金運用状況審査意見で述べる4基金を除き、当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は4,043,006千円（現金6,058,006千円、債務2,415,000千円、有価証券400,000千円）で、前年度末に比べ1,894,407千円（31.9%）減少している。これは、前年度の一般会計決算剰余金の一部など520,593千円を積み立てたものの、当年度の一般会計における歳入歳出の財政調整のため債務2,415,000千円を計上したことによるものである。

イ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は4,102,745千円で、前年度末に比べ206,948千円（5.3%）増加している。これは、前年度の介護保険事業（保険勘定）特別会計における決算剰余金の一部206,948千円を積み立てたことによるものである。

ウ 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は2,313,640千円で、前年度末に比べ91,000千円（3.8%）減少している。これは、前年度の国民健康保険事業（事業勘定）特別会計における決算剰余金の一部209,000千円を積み立てたものの、歳入歳出の財政調整のため300,000千円を取り崩したことによるものである。

(6) 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

ア 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第39表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 2年度末現在高	R 1年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2,813,708	2,813,708	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	25,518	25,316	203	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ2,813,708m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は25,518m³で、前年度末に比べ203m³増加している。

イ 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第40表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R 2年度末現在高	R 1年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974,436	974,436	0	100.0
山 林 (立 木)	m ³	8,909	8,838	71	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は8,909m³で、前年度末に比べ71m³増加している。

む す び

当年度の予算は、「豪雨災害からの着実に力強い復興」、「『行財政改革』の更なる推進」及び「真に必要な施策への重点的投資」という三つの基本方針に基づき編成され、一般会計においては、前年度並みの1,000億円超の当初予算規模であった。

しかし、国における新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（以下「緊急経済対策」という。）等としての3次にわたる計76兆円余の補正予算の成立を受け、本市においても、この緊急経済対策を主とした12次にも及ぶ補正予算（補正総額：一般会計337.3億円、特別会計15.5億円）を編成するに至り、過去最大の予算規模（一般会計：1,407億円、特別会計：568.4億円）となったところである。

そのため、当年度の一般会計歳入歳出決算状況についても、歳入で前年度に比べ187.1億円（17.2%）増の1,276.5億円、歳出で前年度に比べ173.7億円（16.2%）増の1,246.5億円という、前年度を大きく上回る決算規模となっている。

これを受け、形式収支は、29.9億円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も、24.8億円の黒字となっており、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、15.1億円の黒字となっている。

歳入、歳出とも、主たる増加要因は、緊急経済対策の核として国が打ち出した特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金及びこれを受けての事業費であり、その額は、歳入、歳出のいずれにおいても221.5億円となっており、これは、本市における新型コロナウイルス感染症対策に係る総事業費（264.5億円）の8割以上を占めている。

歳入のうち、一般財源の根幹を成す市税の収入が、前年度に比べ8.1億円（2.6%）の減となっているのは、法人市民税の大幅な落ち込み（対前年度8.4億円の減、対前年度比67.2%）が主たる要因である。

また、翌年度繰越額は、99事業、92.8億円（繰越明許費88.3億円、事故繰越し4.5億円）と、前年度に比べ、事業数で25事業、繰越額で27.1億円、それぞれ増加しているが、これらは、新型コロナウイルスワクチン接種事業、中小企業等振興事業等の緊急経済対策関連事業と災害復旧事業が主なものとなっている。

本市は、平成30年7月に豪雨による大災害を経験し、続いてこの度の先を見通すことのできないコロナ禍に見舞われ、加えて、長年にわたり本市経済をけん引してきた日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止が目前(本年9月末)に迫っている。さらに、その2年後に予定されている全設備の休止、閉鎖といった予期せぬ困難が繰

り返し押し寄せてくるという極めて厳しい状況下にあることから、この苦境を乗り越えていくため、懸命な努力が日々続けられている。

一方で、こうした緊急事態への対応に取り組みつつ、本市の将来像を見据えたこれからのまちづくりに向けた施策についても、積極果敢に歩みを進めていかなければならない。そのためには、当年度末に策定した本市の最上位計画である第5次呉市長期総合計画及び関連個別計画に基づく重要な施策の早期実施に向けた取組を一層推進していく必要がある。

また、これらの施策を実現に導くには、第3次呉市行政改革実施計画及びその関連計画に基づく行財政改革の更なる推進によって、より一層の経費削減と自主財源の確保を図りながら、選択と集中による効率的な行政システムの確立と市民サービスの更なる向上に向け取り組んでいくことが重要となってくる。

さらに、コンプライアンスの推進と適正で効率的な事務執行の確保を目的として、令和4年度における内部統制制度の導入に向けた準備が進められているが、これを実効性のある持続的な制度とするため、導入に必要な体制を整備・確立し、より効率的・効果的な運用を目指していくよう努められたい。

最後に、現在、本市は、過去に例を見ない大きな苦難に直面し、様々な課題が突き付けられた非常に厳しい状況に置かれているが、多くの知恵と努力によって災害復旧を大きく前進させたように、組織が一体となり総力を挙げて取り組まれるよう、また、こうした状況であるが故に、行政運営の基本である「最少の経費で最大の効果」という視点を常に持ち、真に求められる住民福祉の増進に向けてまい進されるよう要望する。

基金運用狀況審査意見

令和2年度呉市各基金 運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 呉市奨学資金貸付基金運用状況
- 〃 呉市土地開発基金運用状況
- 〃 呉市美術品取得基金運用状況
- 〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月2日から8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、それぞれ設置目的に従い确实かつ効率的に運用されており、事務処理は、おおむね適正であると認めた。

なお、各基金の運用状況の概要は、次に述べるとおりである。

1 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、高等学校（これと同程度の学校を含む。）又は短期大学に進学する母子家庭及び寡婦の子女に対し奨学金の貸付けを行う一般財団法人呉市母子寡婦福祉連合会に対し、無利子により貸し付けている。

当該連合会は、母子及び寡婦家庭の子女に対して高等学校等への就学のための奨学資金及び母子家庭の母に対して看護師又は介護福祉士等の資格取得が可能な

養成機関への就学のための奨学資金の貸付けを行っている。

それぞれの奨学資金の償還期限及び貸付限度額は、高等学校が1年据置後6年以内で月額1万8千円、短期大学が1年据置後4年以内で月額4万4千円、看護師等の養成機関が1年据置後4年以内で授業料相当額（上限月額3万円）となっている。

現金の当年度末現在高は、貸付金償還金43千円及び預金利子6千円を収入したことにより、前年度末現在高26,024千円と合わせ26,073千円となっている。

また、債権の当年度末現在高は、貸付金償還金43千円の収入に伴い相当額が消滅したことにより、前年度末現在高1,192千円と差し引き、1,149千円となっている。

これにより、現金と債権を合算した結果、当年度末現在高は、27,222千円（利子収入積立総額8,222千円を含む。）となっている。

なお、平成22年度から新規の貸付実績はない。

2 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度の運用状況は、広駅前1丁目の土地を188,923千円（122.80㎡）で購入するとともに、同価格で一般会計に引き渡している。

当年度末現在高は、財産貸付収入627千円及び預金利子収入28千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,008,913千円と合わせ1,009,568千円となっており、この内訳は、現金377,474千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

3 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置されたものであり、基金の運用により美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度末現在高は、預金利子2千円を収入したことにより、前年度末現在高

16,604千円と合わせ16,605千円となっている。

なお、平成20年度から美術品の取得実績はない。

4 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ103,956千円を収入し、通行券の代金103,688千円を支出したことにより、前年度末現在高12,777千円と合わせ13,045千円となっている。

また、令和2年4月から安芸灘地域に居住する子育て世帯（18歳以下の子どもがいる家庭）を対象とした通行料金助成制度が開始されたことにより、一般会計からの繰入金が発生し、債権の当年度末現在高は、330千円となっている。

さらに、物品である通行券の当年度末現在高は、103,688千円分を購入し、104,286千円分を販売したことから、前年度末現在高22,223千円と差し引き、21,625千円となっている。

これにより、現金、債権及び物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は、35,000千円となっている。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	1
第 2 表	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
第 3 表	一般会計款別歳入一覧表	5
第 4 表	市税収入状況表	7
第 5 表	一般会計款別歳入年度比較表	9
第 6 表	一般会計財源別年度比較表	11
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	11
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	13
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	15
第 8 表	翌年度繰越事業一覧表	17
第 9 表	一般会計款別歳出年度比較表	19
第 10 表	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
第 11 表	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
第 12 表	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
第 13 表	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
第 14 表	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
第 15 表	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 16 表	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 17 表	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
第 18 表	集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 19 表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 20 表	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 21 表	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	39
第 22 表	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	41
第 23 表	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	43
第 24 表	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	45
第 25 表	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	47
第 26 表	一般会計節別歳出一覧表	49
第 27 表	特別会計節別歳出一覧表	52
第 28 表	各会計歳出性質別分類表	57
第 29 表	普通会計財務分析比率等比較表	60

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	R			2	
	歳 入			歳	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	
一 般 会 計	127,647,325,681	—	127,647,325,681	124,653,219,358	
特 別 会 計	54,611,123,589	7,524,035,612	47,087,087,977	53,541,758,290	
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	22,705,444,873	1,501,956,103	21,203,488,770	22,146,510,274
	国民健康保険事業 (直診勘定)	45,215,371	27,577,351	17,638,020	45,215,371
	後期高齢者医療事業	4,065,946,404	851,284,574	3,214,661,830	3,885,534,209
	介護保険事業 (保険勘定)	22,730,495,165	3,587,418,669	19,143,076,496	22,568,005,265
	介護保険事業 (サービス勘定)	71,001,005	29,622,105	41,378,900	71,001,005
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	231,270,197	3,268,661	228,001,536	77,097,916
	公園墓地事業	2,810,295	—	2,810,295	2,810,295
	地域下水道事業	15,282,476	—	15,282,476	14,121,696
	集落排水事業	520,437,101	249,456,099	270,981,002	520,437,101
	地方卸売市場事業	69,558,073	—	69,558,073	69,311,490
	野呂高原ロッジ事業	48,137,644	48,137,644	0	48,137,644
	駐車場事業	203,646,878	10,560,000	193,086,878	200,507,665
	内陸土地造成事業	460,230,810	—	460,230,810	460,230,810
	港湾整備事業	1,024,714,723	214,754,406	809,960,317	1,024,714,723
	臨海土地造成事業	2,411,620,757	1,000,000,000	1,411,620,757	2,407,802,656
	財産区事業	5,311,817	—	5,311,817	320,170
合 計	182,258,449,270	7,524,035,612	174,734,413,658	178,194,977,648	

(単位 円)

年 度		R 1 年 度			
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7,524,035,612	117,129,183,746	2,994,106,323	10,518,141,935	1,648,764,241	8,940,362,348
—	53,541,758,290	1,069,365,299	△6,454,670,313	976,626,164	△6,314,971,943
—	22,146,510,274	558,934,599	△943,021,504	417,508,064	△1,116,640,377
—	45,215,371	0	△27,577,351	0	△27,576,553
—	3,885,534,209	180,412,195	△670,872,379	170,351,765	△657,080,736
—	22,568,005,265	162,489,900	△3,424,928,769	223,090,012	△3,161,757,943
—	71,001,005	0	△29,622,105	0	△31,485,218
—	77,097,916	154,172,281	150,903,620	151,379,514	148,688,731
—	2,810,295	0	0	0	0
—	14,121,696	1,160,780	1,160,780	1,863,549	1,863,549
—	520,437,101	0	△249,456,099	0	△257,821,465
—	69,311,490	246,583	246,583	269,120	269,120
—	48,137,644	0	△48,137,644	0	△45,005,444
—	200,507,665	3,139,213	△7,420,787	500,548	△11,736,952
—	460,230,810	0	0	0	0
—	1,024,714,723	0	△214,754,406	21,000	△168,331,247
—	2,407,802,656	3,818,101	△996,181,899	6,615,910	△993,384,090
—	320,170	4,991,647	4,991,647	5,026,682	5,026,682
7,524,035,612	170,670,942,036	4,063,471,622	4,063,471,622	2,625,390,405	2,625,390,405

第2表 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
					予算現額	決 算 額
1 市	税	30,614,593,000	30,333,635,610	99.1	21.8	23.8
2 地 方 譲 与	税	658,452,000	618,982,446	94.0	0.5	0.5
3 利 子 割 交 付 金		33,710,000	31,027,000	92.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		137,353,000	128,478,000	93.5	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		68,945,000	126,770,000	183.9	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金		228,887,000	224,106,000	97.9	0.2	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4,937,016,000	4,943,822,000	100.1	3.5	3.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,724,000	22,033,245	117.7	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		78,602,000	64,163,000	81.6	0.1	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金		132,256,000	134,784,000	101.9	0.1	0.1
11 市 町 村 助 成 交 付 金		188,682,000	215,361,000	114.1	0.1	0.2
12 地 方 交 付 税		19,824,021,000	19,889,886,000	100.3	14.1	15.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,400,000	22,475,000	82.0	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		512,953,000	442,952,909	86.4	0.4	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料		2,270,903,000	2,124,940,568	93.6	1.6	1.7
16 国 庫 支 出 金		47,450,745,000	42,969,823,103	90.6	33.7	33.7
17 県 支 出 金		10,306,647,000	7,134,954,189	69.2	7.3	5.6
18 財 産 収 入		404,535,000	397,527,734	98.3	0.3	0.3
19 寄 附 金		579,100,000	538,050,114	92.9	0.4	0.4
20 繰 入 金		2,451,081,000	2,449,461,106	99.9	1.7	1.9
21 繰 越 金		1,648,764,000	1,648,764,241	100.0	1.2	1.3
22 諸 収 入		5,059,327,000	4,903,628,416	96.9	3.6	3.8
23 市 債		13,068,100,000	8,281,700,000	63.4	9.3	6.5
計		140,700,796,000	127,647,325,681	90.7	100.0	100.0

- (注) 1 形式収支 (歳入決算総額-歳出決算総額) 2,994,106,323 円
 2 実質収支 (形式収支-翌年度へ繰り越すべき財源) 2,484,714,323 円
 3 単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) 1,513,462,082 円
 4 実質単年度収支 (単年度収支+財政調整基金積立額+任意に行った市債の繰上償還額-財政調整基金取崩額) △ 380,945,370 円

歳出

(単位 円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	決 算 額
1 議 会 費	546,891,000	528,073,330	96.6	0.4	0.4
2 総 務 費	33,367,270,000	31,520,128,656	94.5	23.7	25.3
3 民 生 費	40,365,955,000	38,889,320,207	96.3	28.7	31.2
4 衛 生 費	8,051,536,000	6,162,334,858	76.5	5.7	4.9
5 労 働 費	586,667,000	584,767,998	99.7	0.4	0.5
6 農 林 水 産 業 費	2,392,593,000	1,778,123,914	74.3	1.7	1.4
7 商 工 費	7,998,482,000	6,797,023,056	85.0	5.7	5.5
8 土 木 費	12,769,566,000	9,953,478,051	77.9	9.1	8.0
9 消 防 費	3,792,263,000	3,636,666,323	95.9	2.7	2.9
10 教 育 費	8,893,493,000	7,599,317,068	85.4	6.3	6.1
11 災 害 復 旧 費	7,022,613,000	2,488,047,734	35.4	5.0	2.0
12 公 債 費	12,950,669,000	12,893,789,756	99.6	9.2	10.3
13 諸 支 出 金	1,843,759,000	1,822,148,407	98.8	1.3	1.5
14 予 備 費	119,039,000	—	—	0.1	—
計	140,700,796,000	124,653,219,358	88.6	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は、9,277,263,000円である(第7表参照)。

この財源は、国庫支出金(未収入)3,893,046,000円、市債(未収入)3,104,900,000円、県支出金(未収入)1,676,210,000円、その他(未収入)93,715,000円、繰越金16,839,000円、繰越一般財源492,553,000円である。

第3表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
1 市 税	30,614,593,000	21.8	30,774,313,956	23.8	100.5	30,333,635,610
2 地 方 譲 与 税	658,452,000	0.5	618,982,446	0.5	94.0	618,982,446
3 利 子 割 交 付 金	33,710,000	0.0	31,027,000	0.0	92.0	31,027,000
4 配 当 割 交 付 金	137,353,000	0.1	128,478,000	0.1	93.5	128,478,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,945,000	0.0	126,770,000	0.1	183.9	126,770,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	228,887,000	0.2	224,106,000	0.2	97.9	224,106,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,937,016,000	3.5	4,943,822,000	3.8	100.1	4,943,822,000
8 ゴルフ場利用税交付金	18,724,000	0.0	22,033,245	0.0	117.7	22,033,245
9 環 境 性 能 割 交 付 金	78,602,000	0.1	64,163,000	0.0	81.6	64,163,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	132,256,000	0.1	134,784,000	0.1	101.9	134,784,000
11 地 方 特 例 交 付 金	188,682,000	0.1	215,361,000	0.2	114.1	215,361,000
12 地 方 交 付 税	19,824,021,000	14.1	19,889,886,000	15.4	100.3	19,889,886,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,400,000	0.0	22,475,000	0.0	82.0	22,475,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	512,953,000	0.4	447,972,226	0.3	87.3	442,952,909
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,270,903,000	1.6	2,251,307,787	1.7	99.1	2,124,940,568
16 国 庫 支 出 金	47,450,745,000	33.7	42,969,823,103	33.3	90.6	42,969,823,103
17 県 支 出 金	10,306,647,000	7.3	7,134,954,189	5.5	69.2	7,134,954,189
18 財 産 収 入	404,535,000	0.3	408,470,242	0.3	101.0	397,527,734
19 寄 附 金	579,100,000	0.4	538,050,114	0.4	92.9	538,050,114
20 繰 入 金	2,451,081,000	1.7	2,449,461,106	1.9	99.9	2,449,461,106
21 繰 越 金	1,648,764,000	1.2	1,648,764,241	1.3	100.0	1,648,764,241
22 諸 収 入	5,059,327,000	3.6	5,745,561,614	4.5	113.6	4,903,628,416
23 市 債	13,068,100,000	9.3	8,281,700,000	6.4	63.4	8,281,700,000
計	140,700,796,000	100.0	129,072,266,269	100.0	91.7	127,647,325,681

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、国庫支出金3,893,046,000円、市債3,104,900,000円、県支出金1,676,210,000円、その他93,715,000円の計8,767,871,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、国庫支出金98.7%、市債83.1%、県支出金82.7%、その他97.9%で、全体で96.8%になる。

2 収入済額は、還付未済額11,994,635円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
23.8	99.1	98.6	42,214,141	82.3	0.1	398,464,205	29.0	1.3
0.5	94.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	92.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	93.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	183.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	97.9	100.0	—	—	—	—	—	—
3.9	100.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	117.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	81.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	101.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	114.1	100.0	—	—	—	—	—	—
15.6	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	82.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	86.4	98.9	297,300	0.6	0.1	4,722,017	0.3	1.1
1.7	93.6	94.4	2,283,680	4.5	0.1	124,083,539	9.0	5.5
33.7	90.6	100.0	—	—	—	—	—	—
5.6	69.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	98.3	97.3	—	—	—	10,942,508	0.8	2.7
0.4	92.9	100.0	—	—	—	—	—	—
1.9	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3.8	96.9	85.3	6,494,119	12.7	0.1	835,439,079	60.8	14.5
6.5	63.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	90.7	98.9	51,289,240	100.0	0.0	1,373,651,348	100.0	1.1

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個人	11,666,775,000	11,752,498,978	11,607,462,805	45,591,283	11,653,054,088
	法人	1,809,224,000	1,749,616,051	1,728,239,700	2,576,908	1,730,816,608
	計	13,475,999,000	13,502,115,029	13,335,702,505	48,168,191	13,383,870,696
固定資産税	13,105,064,000	13,229,019,031	12,927,134,498	30,628,333	12,957,762,831	
軽自動車税	586,280,000	594,749,305	585,329,178	2,888,827	588,218,005	
市たばこ税	1,282,820,000	1,273,073,537	1,273,073,537	—	1,273,073,537	
入湯税	12,407,000	6,126,550	6,126,550	—	6,126,550	
都市計画税	2,152,023,000	2,169,230,504	2,119,538,378	5,045,613	2,124,583,991	
合計	30,614,593,000	30,774,313,956	30,246,904,646	86,730,964	30,333,635,610	

(注) 収入済額は、還付未済額11,984,319円(再掲)を含む。

(単位 円, %)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
99.9	99.2	38.4	18,897,632	29,839,107	50,708,151	80,547,258	4,138,298
95.7	98.9	5.7	599,800	15,609,300	2,590,343	18,199,643	5,610,442
99.3	99.1	44.1	19,497,432	45,448,407	53,298,494	98,746,901	9,748,740
98.9	97.9	42.7	18,482,801	183,589,218	69,184,181	252,773,399	1,725,810
100.3	98.9	1.9	1,189,492	1,142,022	4,199,786	5,341,808	225,809
99.2	100.0	4.2	—	—	—	—	—
49.4	100.0	0.0	—	—	—	—	—
98.7	97.9	7.0	3,044,416	30,204,917	11,397,180	41,602,097	283,960
99.1	98.6	100.0	42,214,141	260,384,564	138,079,641	398,464,205	11,984,319

第5表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 済 額		
		R 2年度	R 1年度	H30年度
1	市 税	30,333,635,610	31,145,556,783	31,283,758,296
2	地 方 譲 与 税	618,982,446	641,198,889	633,207,333
3	利 子 割 交 付 金	31,027,000	32,333,000	69,574,000
4	配 当 割 交 付 金	128,478,000	140,169,000	120,893,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,770,000	73,180,000	87,219,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	224,106,000	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	4,943,822,000	4,049,286,000	4,212,186,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,033,245	19,170,342	19,598,825
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	106,598,553	193,013,000
10	環 境 性 能 割 交 付 金	64,163,000	30,257,000	—
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金	134,784,000	132,256,000	125,941,000
12	地 方 特 例 交 付 金	215,361,000	188,037,000	154,975,000
13	地 方 交 付 税	19,889,886,000	20,579,228,000	21,580,569,000
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,475,000	21,625,000	23,897,000
15	分 担 金 及 び 負 担 金	442,952,909	657,435,633	853,663,515
16	使 用 料 及 び 手 数 料	2,124,940,568	2,140,489,765	2,129,461,223
17	国 庫 支 出 金	42,969,823,103	20,021,370,239	14,367,432,325
18	県 支 出 金	7,134,954,189	6,399,792,443	5,988,886,594
19	財 産 収 入	397,527,734	358,085,210	567,952,395
20	寄 附 金	538,050,114	339,202,306	1,228,512,108
21	繰 入 金	2,449,461,106	1,370,639,842	3,047,367,067
22	繰 越 金	1,648,764,241	3,718,869,837	1,342,794,779
23	諸 収 入	4,903,628,416	5,304,005,585	5,233,167,418
24	市 債	8,281,700,000	11,464,400,000	14,720,600,000
	計	127,647,325,681	108,933,186,427	107,984,668,878

(単位 円, %)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
97.4	99.6	101.9	23.8	28.6	29.0	99.1	102.0	100.6	98.6	98.9	98.6
96.5	101.3	104.8	0.5	0.6	0.6	94.0	101.6	105.0	100.0	100.0	100.0
96.0	46.5	102.4	0.0	0.0	0.1	92.0	48.9	100.3	100.0	100.0	100.0
91.7	115.9	79.8	0.1	0.1	0.1	93.5	91.1	87.7	100.0	100.0	100.0
173.2	83.9	61.8	0.1	0.1	0.1	183.9	57.6	66.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.2	—	—	97.9	—	—	100.0	—	—
122.1	96.1	101.3	3.9	3.7	3.9	100.1	97.1	101.1	100.0	100.0	100.0
114.9	97.8	73.1	0.0	0.0	0.0	117.7	78.1	77.3	100.0	100.0	100.0
—	55.2	105.3	—	0.1	0.2	—	92.6	105.2	—	100.0	100.0
212.1	—	—	0.1	0.0	—	81.6	80.0	—	100.0	100.0	—
101.9	105.0	97.9	0.1	0.1	0.1	101.9	105.0	97.9	100.0	100.0	100.0
114.5	121.3	111.1	0.2	0.2	0.1	114.1	118.9	106.3	100.0	100.0	100.0
96.7	95.4	105.4	15.6	18.9	20.0	100.3	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0
103.9	90.5	85.2	0.0	0.0	0.0	82.0	72.1	77.1	100.0	100.0	100.0
67.4	77.0	93.4	0.3	0.6	0.8	86.4	82.0	58.2	98.9	99.2	99.1
99.3	100.5	96.7	1.7	2.0	2.0	93.6	97.7	96.7	94.4	94.7	94.8
214.6	139.4	97.5	33.7	18.4	13.3	90.6	81.7	62.3	100.0	100.0	100.0
111.5	106.9	109.5	5.6	5.9	5.5	69.2	60.5	74.1	100.0	100.0	100.0
111.0	63.0	64.2	0.3	0.3	0.5	98.3	97.1	74.7	97.3	97.1	98.0
158.6	27.6	1,499.3	0.4	0.3	1.1	92.9	122.7	133.0	100.0	100.0	100.0
178.7	45.0	150.4	1.9	1.3	2.8	99.9	99.3	99.7	100.0	100.0	100.0
44.3	276.9	97.7	1.3	3.4	1.2	100.0	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0
92.5	101.4	90.3	3.8	4.9	4.8	96.9	100.3	96.1	85.3	86.5	86.1
72.2	77.9	189.4	6.5	10.5	13.6	63.4	68.9	63.1	100.0	100.0	100.0
117.2	100.9	110.1	100.0	100.0	100.0	90.7	89.1	84.4	98.9	98.8	98.7

第6表 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 2年度	R 1年度	H30年度
一 般 財 源			
市 税	30,333,636	31,145,557	31,283,758
地 方 譲 与 税	618,982	641,199	633,207
利 子 割 交 付 金	31,027	32,333	69,574
配 当 割 交 付 金	128,478	140,169	120,893
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,770	73,180	87,219
法 人 事 業 税 交 付 金	224,106	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	4,943,822	4,049,286	4,212,186
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,033	19,170	19,599
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	106,599	193,013
環 境 性 能 割 交 付 金	64,163	30,257	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	134,784	132,256	125,941
地 方 特 例 交 付 金	215,361	188,037	154,975
地 方 交 付 税	19,889,886	20,579,228	21,580,569
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,475	21,625	23,897
分 担 金 及 び 負 担 金	13,554	1,300	20
使 用 料 及 び 手 数 料	143,583	153,739	154,622
国 庫 支 出 金	708,913	438,214	209,867
県 支 出 金	28,054	33,659	40,509
財 産 収 入	376,632	355,236	564,845
寄 附 金	523,173	330,299	963,849
繰 入 金	2,427,170	1,350,000	3,027,085
繰 越 金	1,008,804	2,727,859	1,136,773
諸 収 入	158,291	328,008	202,927
市 債	3,446,376	3,154,763	3,930,444
計	65,590,073	66,031,973	68,735,772
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	429,399	656,136	853,644
使 用 料 及 び 手 数 料	1,981,358	1,986,751	1,974,839
国 庫 支 出 金	42,260,910	19,583,156	14,157,565
県 支 出 金	7,106,900	6,366,133	5,948,378
財 産 収 入	20,896	2,849	3,107
寄 附 金	14,877	8,903	264,663
繰 入 金	22,291	20,640	20,282
繰 越 金	639,960	991,011	206,022
諸 収 入	4,745,338	4,975,997	5,030,241
市 債	4,835,324	8,309,637	10,790,156
計	62,057,253	42,901,213	39,248,897
合 計	127,647,326	108,933,186	107,984,669

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 2年度	R 1年度	H30年度	R 2年度	R 1年度	H30年度
23.8	28.6	29.0	97.4	99.6	101.9
0.5	0.6	0.6	96.5	101.3	104.8
0.0	0.0	0.1	96.0	46.5	102.4
0.1	0.1	0.1	91.7	115.9	79.8
0.1	0.1	0.1	173.2	83.9	61.8
0.1	—	—	—	—	—
3.9	3.7	3.9	122.1	96.1	101.3
0.0	0.0	0.0	114.9	97.8	73.1
—	0.1	0.2	—	55.2	105.3
0.1	0.0	—	212.1	—	—
0.1	0.1	0.1	101.9	105.0	97.9
0.2	0.2	0.2	114.5	121.3	111.1
15.6	18.9	20.0	96.7	95.4	105.4
0.0	0.0	0.0	103.9	90.5	85.2
0.0	0.0	0.0	1,042.6	6,500.0	17.1
0.1	0.2	0.1	93.4	99.4	93.4
0.6	0.4	0.2	161.8	208.8	45.1
0.0	0.0	0.0	83.3	83.1	201.0
0.3	0.3	0.5	106.0	62.9	64.3
0.4	0.3	0.9	158.4	34.3	1,353.9
1.9	1.3	2.8	179.8	44.6	151.4
0.8	2.5	1.1	37.0	240.0	90.1
0.1	0.3	0.2	48.3	161.6	76.3
2.7	2.9	3.6	109.2	80.3	103.2
51.4	60.6	63.7	99.3	96.1	104.6
0.3	0.6	0.8	65.4	76.9	93.4
1.6	1.8	1.8	99.7	100.6	97.0
33.1	18.0	13.1	215.8	138.3	99.2
5.6	5.9	5.5	111.6	107.0	109.2
0.0	0.0	0.0	733.5	91.7	55.6
0.0	0.0	0.2	167.1	3.4	2,462.9
0.0	0.0	0.0	108.0	101.8	75.2
0.5	0.9	0.2	64.6	481.0	182.1
3.7	4.6	4.7	95.4	98.9	91.0
3.8	7.6	10.0	58.2	77.0	272.3
48.6	39.4	36.3	144.7	109.3	121.5
100.0	100.0	100.0	117.2	100.9	110.1

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 2 年度	R 1 年度	H30年度
自 主 財 源			
市 税	30,333,636	31,145,557	31,283,758
分 担 金 及 び 負 担 金	442,953	657,436	853,664
使 用 料 及 び 手 数 料	2,124,941	2,140,490	2,129,461
財 産 収 入	397,528	358,085	567,952
寄 附 金	538,050	339,202	1,228,512
繰 入 金	2,449,461	1,370,640	3,047,367
繰 越 金	1,648,764	3,718,870	1,342,795
諸 収 入	4,663,286	5,102,517	5,010,375
計	42,598,619	44,832,797	45,463,884
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	618,982	641,199	633,207
利 子 割 交 付 金	31,027	32,333	69,574
配 当 割 交 付 金	128,478	140,169	120,893
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,770	73,180	87,219
法 人 事 業 税 交 付 金	224,106	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	4,943,822	4,049,286	4,212,186
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,033	19,170	19,599
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	106,599	193,013
環 境 性 能 割 交 付 金	64,163	30,257	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	134,784	132,256	125,941
地 方 特 例 交 付 金	215,361	188,037	154,975
地 方 交 付 税	19,889,886	20,579,228	21,580,569
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,475	21,625	23,897
国 庫 支 出 金	42,969,823	20,021,370	14,367,432
県 支 出 金	7,134,954	6,399,792	5,988,887
諸 収 入	240,343	201,488	222,793
市 債	8,281,700	11,464,400	14,720,600
計	85,048,707	64,100,389	62,520,785
合 計	127,647,326	108,933,186	107,984,669

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 2年度	R 1年度	H30年度	R 2年度	R 1年度	H30年度
23.8	28.6	29.0	97.4	99.6	101.9
0.3	0.6	0.8	67.4	77.0	93.4
1.7	2.0	2.0	99.3	100.5	96.7
0.3	0.3	0.5	111.0	63.0	64.2
0.4	0.3	1.1	158.6	27.6	1,499.3
1.9	1.3	2.8	178.7	45.0	150.4
1.3	3.4	1.3	44.3	276.9	97.7
3.6	4.7	4.6	91.4	101.8	90.5
33.3	41.2	42.1	95.0	98.6	104.0
0.5	0.6	0.6	96.5	101.3	104.8
0.0	0.0	0.1	96.0	46.5	102.4
0.1	0.1	0.1	91.7	115.9	79.8
0.1	0.1	0.1	173.2	83.9	61.8
0.1	—	—	—	—	—
3.9	3.7	3.9	122.1	96.1	101.3
0.0	0.0	0.0	114.9	97.8	73.1
—	0.1	0.2	—	55.2	105.3
0.1	0.0	—	212.1	—	—
0.1	0.1	0.1	101.9	105.0	97.9
0.2	0.2	0.1	114.5	121.3	111.1
15.6	18.9	20.0	96.7	95.4	105.4
0.0	0.0	0.0	103.9	90.5	85.2
33.7	18.4	13.3	214.6	139.4	97.5
5.6	5.9	5.6	111.5	106.9	109.5
0.2	0.2	0.2	119.3	90.4	86.5
6.5	10.5	13.6	72.2	77.9	189.4
66.7	58.8	57.9	132.7	102.5	115.1
100.0	100.0	100.0	117.2	100.9	110.1

第7表 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1 議 会 費	546,891,000	0.4	528,073,330	0.4	96.6
2 総 務 費	33,367,270,000	23.7	31,520,128,656	25.3	94.5
3 民 生 費	40,365,955,000	28.7	38,889,320,207	31.2	96.3
4 衛 生 費	8,051,536,000	5.7	6,162,334,858	4.9	76.5
5 労 働 費	586,667,000	0.4	584,767,998	0.5	99.7
6 農 林 水 産 業 費	2,392,593,000	1.7	1,778,123,914	1.4	74.3
7 商 工 費	7,998,482,000	5.7	6,797,023,056	5.5	85.0
8 土 木 費	12,769,566,000	9.1	9,953,478,051	8.0	77.9
9 消 防 費	3,792,263,000	2.7	3,636,666,323	2.9	95.9
10 教 育 費	8,893,493,000	6.3	7,599,317,068	6.1	85.4
11 災 害 復 旧 費	7,022,613,000	5.0	2,488,047,734	2.0	35.4
12 公 債 費	12,950,669,000	9.2	12,893,789,756	10.3	99.6
13 諸 支 出 金	1,843,759,000	1.3	1,822,148,407	1.5	98.8
14 予 備 費	119,039,000	0.1	—	—	—
計	140,700,796,000	100.0	124,653,219,358	100.0	(94.8) 88.6

(注) 1 () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額1,515,280,618円及び事故繰越し繰越額不用額68,098,886円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	—	—	—	—	—	18,817,670	0.3	3.4
—	1,069,498,000	—	1,069,498,000	11.5	3.2	777,643,344	11.5	2.3
—	51,283,000	—	51,283,000	0.6	0.1	1,425,351,793	21.1	3.5
—	1,316,721,000	—	1,316,721,000	14.2	16.4	572,480,142	8.5	7.1
—	—	—	—	—	—	1,899,002	0.0	0.3
—	438,477,000	32,510,000	470,987,000	5.1	19.7	143,482,086	2.1	6.0
—	1,018,805,000	—	1,018,805,000	11.0	12.7	182,653,944	2.7	2.3
—	2,067,298,000	16,754,000	2,084,052,000	22.5	16.3	732,035,949	10.8	5.7
—	23,060,000	—	23,060,000	0.2	0.6	132,536,677	2.0	3.5
—	288,343,000	—	288,343,000	3.1	3.2	1,005,832,932	14.9	11.3
—	2,551,715,000	402,799,000	2,954,514,000	31.8	42.1	1,580,051,266	23.3	22.5
—	—	—	—	—	—	56,879,244	0.8	0.4
—	—	—	—	—	—	21,610,593	0.3	1.2
—	—	—	—	—	—	119,039,000	1.8	100.0
								(5.2)
—	8,825,200,000	452,063,000	9,277,263,000	100.0	6.6	6,770,313,642	100.0	4.8

第8表 翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 総務費	防災対策事業	8,260,000
2 //	市有財産整備事業	3,200,000
3 //	総合基本調査事業	4,400,000
4 //	日本遺産魅力発信事業	4,000,000
5 //	庁内LAN整備事業	178,700,000
6 //	情報通信基盤整備助成事業	638,700,000
7 //	市民センター整備事業	154,000,000
8 //	参議院議員選挙執行事業	78,238,000
9 民生費	社会福祉施設等整備助成事業	10,339,000
10 //	私立保育所等運営助成事業	30,300,000
11 //	公立保育所管理運営事業	9,144,000
12 //	母子生活支援施設運営事業	1,500,000
13 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,280,889,000
14 //	健康増進事業	6,237,000
15 //	環境試験センター整備事業	11,595,000
16 //	すこやかセンターくれ整備事業	18,000,000
17 農林水産業費	産地育成・地産地消推進事業	8,000,000
18 //	農地耕作条件改善事業	57,000,000
19 //	農業生産基盤整備事業 (県直轄事業負担金)	5,521,000
20 //	農業振興施設整備事業	120,600,000
21 //	農業用水路改良事業	20,000,000
22 //	ため池改良事業	40,800,000
23 //	農道環境整備事業 (県直轄事業負担金)	6,600,000
24 //	農地海岸保全施設整備事業 (県直轄事業負担金)	3,900,000
25 //	小規模崩壊地復旧事業	42,500,000
26 //	水産業振興支援事業	5,000,000
27 //	漁港等改修事業	37,732,000
28 //	漁港施設整備事業 (県直轄事業負担金)	88,388,000
29 //	漁港海岸整備事業 (県直轄事業負担金)	2,436,000
30 商工費	商業振興事業	5,130,000
31 //	中小企業等振興事業	873,926,000
32 //	野呂山観光施設管理運営事業	8,000,000
33 //	観光施設整備事業	50,749,000
34 //	海事歴史科学館資料収集事業	37,000,000
35 //	海事歴史科学館整備事業	44,000,000
36 土木費	道路維持補修事業	13,000,000
37 //	道路整備事業	257,000,000
38 //	橋りょう整備事業	29,000,000
39 //	道路改良事業	97,200,000
40 //	橋りょう改良事業	344,000,000
41 //	天応西条3丁目7号線整備事業	100,000
42 //	焼山矢野線バイパス整備事業	49,300,000
43 //	沖友一周線整備事業	18,640,000
44 //	原畑田屋線整備事業	39,064,000
45 //	道路橋りょう新設改良事業 (県直轄事業負担金)	10,708,000
46 //	河川維持補修事業	10,600,000
47 //	水路維持補修事業	4,186,000
48 //	河川改良事業	697,900,000
49 //	急傾斜地崩壊対策事業 (県直轄事業負担金)	22,750,000
50 //	港湾施設管理運営事業	1,575,000
51 //	阿賀マリノポリス地区整備事業	83,166,000
52 //	港湾施設等整備事業 (県直轄事業負担金)	12,500,000

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
53 土木費	港湾施設改良事業	57,489,000
54 //	港湾海岸保全施設等整備事業 (県直轄事業負担金)	13,120,000
55 //	一般公園整備事業	40,000,000
56 //	一般公園改良事業	58,000,000
57 //	街区公園改良事業	10,300,000
58 //	横路1丁目白石線整備事業	84,860,000
59 //	中央二河町線整備事業	15,000,000
60 //	大新開吉松線整備事業	84,000,000
61 //	街路新設改良事業 (県直轄事業負担金)	13,840,000
62 消防費	消防庁舎等整備事業	23,060,000
63 教育費	小学校施設整備事業	103,000,000
64 //	横路小学校建設事業	7,200,000
65 //	中学校施設整備事業	7,000,000
66 //	和庄中学校建設事業	6,200,000
67 //	図書館整備事業	6,000,000
68 //	美術館整備事業	5,500,000
69 //	文化ホール整備事業	129,838,000
70 //	蘭島文化振興施設整備事業	14,300,000
71 //	社会教育施設環境整備事業	2,805,000
72 //	市民スポーツ振興事業	6,500,000
73 災害復旧費	農業振興施設災害復旧事業 (単独)	30,000,000
74 //	農道災害復旧事業 (単独)	50,226,000
75 //	水路災害復旧事業 (単独)	26,000,000
76 //	林道災害復旧事業 (単独)	10,000,000
77 //	農道災害復旧事業 (公共)	130,644,000
78 //	水路災害復旧事業 (公共)	344,992,000
79 //	ため池災害復旧事業 (公共)	119,081,000
80 //	農地災害復旧事業 (公共)	538,575,000
81 //	林道災害復旧事業 (公共)	124,797,000
82 //	道路災害復旧事業 (単独)	300,000
83 //	橋りょう災害復旧事業 (単独)	10,000,000
84 //	河川災害復旧事業 (単独)	9,000,000
85 //	道路災害復旧事業 (公共)	75,000,000
86 //	橋りょう災害復旧事業 (公共)	380,000,000
87 //	河川災害復旧事業 (公共)	690,000,000
88 //	社会教育施設災害復旧事業 (単独)	13,100,000
合	計	8,825,200,000

事故繰越し

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 農林水産業費	農地耕作条件改善事業	20,000,000
2 //	漁港施設整備事業 (県直轄事業負担金)	12,510,000
3 土木費	急傾斜地崩壊対策事業 (県直轄事業負担金)	16,754,000
4 災害復旧費	農道災害復旧事業 (公共)	3,757,000
5 //	水路災害復旧事業 (公共)	124,082,000
6 //	ため池災害復旧事業 (公共)	57,690,000
7 //	農地災害復旧事業 (公共)	134,076,000
8 //	林道災害復旧事業 (公共)	41,436,000
9 //	道路災害復旧事業 (単独)	5,609,000
10 //	河川災害復旧事業 (単独)	24,806,000
11 //	道路災害復旧事業 (公共)	11,343,000
合	計	452,063,000

第9表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 2 年度	R 1 年度	H30年度
1	議 会 費	528,073,330	566,220,803	563,265,990
2	総 務 費	31,520,128,656	10,269,707,972	10,041,369,208
3	民 生 費	38,889,320,207	46,279,495,727	38,827,067,581
4	衛 生 費	6,162,334,858	6,083,343,847	6,127,887,747
5	労 働 費	584,767,998	556,808,600	577,173,087
6	農 林 水 産 業 費	1,778,123,914	1,561,911,475	1,257,865,813
7	商 工 費	6,797,023,056	5,098,994,999	5,753,260,399
8	土 木 費	9,953,478,051	7,248,231,668	5,647,235,567
9	消 防 費	3,636,666,323	5,203,370,447	4,964,563,813
10	教 育 費	7,599,317,068	5,996,702,261	10,703,944,529
11	災 害 復 旧 費	2,488,047,734	2,773,355,411	4,492,716,428
12	公 債 費	12,893,789,756	13,657,867,864	13,411,644,662
13	諸 支 出 金	1,822,148,407	1,988,411,112	1,897,804,217
14	予 備 費	—	—	—
計		124,653,219,358	107,284,422,186	104,265,799,041

(注) 予備費は、令和2年度当初予算額50,000,000円及び補正予算額100,000,000円のうち、21,893,000円を総務費へ、4,490,000円を商工費へ、4,578,000円を教育費へ、それぞれ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 2年度	R 1年度	H30年度	R 2年度	R 1年度	H30年度	R 2年度	R 1年度	H30年度
93.3	100.5	97.2	0.4	0.5	0.5	96.6	96.0	95.1
306.9	102.3	96.2	25.3	9.6	9.6	94.5	96.8	95.6
84.0	119.2	106.8	31.2	43.1	37.2	96.3	93.2	77.2
101.3	99.3	93.4	4.9	5.7	5.9	76.5	97.9	97.3
105.0	96.5	99.5	0.5	0.5	0.6	99.7	97.3	100.0
113.8	124.2	77.5	1.4	1.5	1.2	74.3	78.9	77.0
133.3	88.6	93.6	5.5	4.8	5.5	85.0	92.4	94.2
137.3	128.4	79.9	8.0	6.8	5.4	77.9	82.2	76.3
69.9	104.8	133.8	2.9	4.9	4.8	95.9	98.2	96.0
126.7	56.0	134.2	6.1	5.6	10.3	85.4	79.1	93.1
89.7	61.7	9,050.7	2.0	2.6	4.3	35.4	29.0	36.3
94.4	101.8	98.6	10.3	12.7	12.9	99.6	99.6	99.6
91.6	104.8	93.6	1.5	1.9	1.8	98.8	98.0	95.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
116.2	102.9	107.8	100.0	100.0	100.0	88.6	87.8	81.5

第10表 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 国民健康保険料	3,647,785,000	16.3	4,036,229,259	17.5	110.6	3,746,475,808
2 国民健康保険税	264,000	0.0	2,223,507	0.0	842.2	—
3 使用料及び手数料	38,000	0.0	12,920	0.0	34.0	12,920
4 国庫支出金	17,091,000	0.1	50,092,000	0.2	293.1	50,092,000
5 県支出金	16,590,812,000	74.3	16,612,652,306	72.2	100.1	16,612,652,306
6 財産収入	302,000	0.0	220,227	0.0	72.9	220,227
7 繰入金	1,815,353,000	8.1	1,801,956,103	7.8	99.3	1,801,956,103
8 繰越金	215,762,000	1.0	417,508,064	1.8	193.5	417,508,064
9 諸収入	54,397,000	0.2	78,612,674	0.3	144.5	76,527,445
計	22,341,804,000	100.0	22,999,507,060	100.0	102.9	22,705,444,873

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	294,055,000	1.3	284,406,801	1.3	96.7	—
2 保険給付費	16,229,280,000	72.6	16,163,375,323	73.0	99.6	—
3 国民健康保険事業費納付金	5,281,615,000	23.6	5,272,244,017	23.8	99.8	—
4 財政安定化基金拠出金	6,000	0.0	5,692	0.0	94.9	—
5 保健事業費	280,378,000	1.3	194,258,704	0.9	69.3	—
6 基金積立金	209,000,000	0.9	209,000,000	0.9	100.0	—
7 諸支出金	27,470,000	0.1	23,219,737	0.1	84.5	—
8 予備費	20,000,000	0.1	—	—	—	—
計	22,341,804,000	100.0	22,146,510,274	100.0	99.1	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 558,934,599円
 2 収入済額は、還付未済額6,650,411円を含む。
 3 予備費は、10,000,000円を諸支出金へ充当している。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
16.5	102.7	92.8	51,801,820	99.7	1.3	237,951,631	98.3	5.9
—	—	—	—	—	—	2,223,507	0.9	100.0
0.0	34.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	293.1	100.0	—	—	—	—	—	—
73.2	100.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	72.9	100.0	—	—	—	—	—	—
7.9	99.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1.8	193.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	140.7	97.3	149,201	0.3	0.2	1,936,028	0.8	2.5
100.0	101.6	98.7	51,951,021	100.0	0.2	242,111,166	100.0	1.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	9,648,199	4.9	3.3
—	—	—	—	—	65,904,677	33.7	0.4
—	—	—	—	—	9,370,983	4.8	0.2
—	—	—	—	—	308	0.0	5.1
—	—	—	—	—	86,119,296	44.1	30.7
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	4,250,263	2.2	15.5
—	—	—	—	—	20,000,000	10.2	100.0
—	—	—	—	—	195,293,726	100.0	0.9

第11表 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 使用料及び手数料	1,004,000	2.0	576,500	1.3	57.4	576,500
2 繰入金	27,580,000	54.3	27,577,351	61.0	100.0	27,577,351
3 諸収入	6,162,000	12.1	6,161,520	13.6	100.0	6,161,520
4 市債	16,000,000	31.5	10,900,000	24.1	68.1	10,900,000
計	50,746,000	100.0	45,215,371	100.0	89.1	45,215,371

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 総務費	1,190,000	2.3	759,927	1.7	63.9	—
2 施設整備費	16,000,000	31.5	10,900,585	24.1	68.1	—
3 公債費	33,556,000	66.1	33,554,859	74.2	100.0	—
計	50,746,000	100.0	45,215,371	100.0	89.1	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.3	57.4	100.0	—	—	—	—	—	—
61.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
13.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
24.1	68.1	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	89.1	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	430,073	7.8	36.1
—	—	—	—	—	5,099,415	92.2	31.9
—	—	—	—	—	1,141	0.0	0.0
—	—	—	—	—	5,530,629	100.0	10.9

第12表 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,067,907,000	74.7	3,054,140,762	74.8	99.6	3,039,453,304
2 使用料及び手数料	—	—	900	0.0	—	900
3 国 庫 支 出 金	5,233,000	0.1	1,046,000	0.0	20.0	1,046,000
4 繰 入 金	858,075,000	20.9	851,284,574	20.9	99.2	851,284,574
5 繰 越 金	170,352,000	4.1	170,351,765	4.2	100.0	170,351,765
6 諸 収 入	6,311,000	0.2	3,809,861	0.1	60.4	3,809,861
計	4,107,878,000	100.0	4,080,633,862	100.0	99.3	4,065,946,404

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費通次繰越
1 総 務 費	91,760,000	2.2	83,445,577	2.1	90.9	—
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,010,018,000	97.6	3,798,405,490	97.8	94.7	—
3 諸 支 出 金	6,100,000	0.1	3,683,142	0.1	60.4	—
計	4,107,878,000	100.0	3,885,534,209	100.0	94.6	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 180,412,195円
 2 収入済額は、還付未済額5,224,555円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
74.8	99.1	99.5	2,986,308	100.0	0.1	11,701,150	100.0	0.4
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	20.0	100.0	—	—	—	—	—	—
20.9	99.2	100.0	—	—	—	—	—	—
4.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	60.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.0	99.6	2,986,308	100.0	0.1	11,701,150	100.0	0.3

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	8,314,423	3.7	9.1
—	—	—	—	—	211,612,510	95.2	5.3
—	—	—	—	—	2,416,858	1.1	39.6
—	—	—	—	—	222,343,791	100.0	5.4

第13表 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 介護保険料	4,365,140,000	17.6	4,424,485,921	19.4	101.4	4,376,772,918
2 支払基金交付金	6,327,539,000	25.6	5,791,215,975	25.4	91.5	5,791,215,975
3 使用料及び手数料	—	—	900	0.0	—	900
4 国庫支出金	5,911,946,000	23.9	5,462,623,248	24.0	92.4	5,462,623,248
5 県支出金	3,560,771,000	14.4	3,280,095,092	14.4	92.1	3,280,095,092
6 財産収入	350,000	0.0	356,791	0.0	101.9	356,791
7 繰入金	4,348,389,000	17.6	3,587,418,669	15.7	82.5	3,587,418,669
8 繰越金	223,091,000	0.9	223,090,012	1.0	100.0	223,090,012
9 諸収入	1,589,000	0.0	8,950,960	0.0	563.3	8,921,560
計	24,738,815,000	100.0	22,778,237,568	100.0	92.1	22,730,495,165

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 総務費	530,286,000	2.1	473,420,102	2.1	89.3	—
2 保険給付費	22,601,100,000	91.4	20,587,718,492	91.2	91.1	—
3 地域支援事業費	1,367,308,000	5.5	1,278,869,258	5.7	93.5	—
4 基金積立金	206,948,000	0.8	206,948,000	0.9	100.0	—
5 諸支出金	23,173,000	0.1	21,049,413	0.1	90.8	—
6 予備費	10,000,000	0.0	—	—	—	—
計	24,738,815,000	100.0	22,568,005,265	100.0	91.2	—

(注) 1 歳入歳出差引残額 162,489,900円
 2 収入済額は、還付未済額6,350,380円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
19.3	100.3	98.9	15,728,052	100.0	0.4	31,984,951	99.9	0.7
25.5	91.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
24.0	92.4	100.0	—	—	—	—	—	—
14.4	92.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	101.9	100.0	—	—	—	—	—	—
15.8	82.5	100.0	—	—	—	—	—	—
1.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	561.5	99.7	—	—	—	29,400	0.1	0.3
100.0	91.9	99.8	15,728,052	100.0	0.1	32,014,351	100.0	0.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	56,865,898	2.6	10.7
—	—	—	—	—	2,013,381,508	92.7	8.9
—	—	—	—	—	88,438,742	4.1	6.5
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	2,123,587	0.1	9.2
—	—	—	—	—	10,000,000	0.5	100.0
—	—	—	—	—	2,170,809,735	100.0	8.8

第14表 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 使用料及び手数料	400,000	0.5	168,300	0.2	42.1	168,300
2 繰入金	32,695,000	40.8	29,622,105	41.7	90.6	29,622,105
3 諸収入	12,000,000	15.0	14,410,600	20.3	120.1	14,410,600
4 市債	35,000,000	43.7	26,800,000	37.7	76.6	26,800,000
計	80,095,000	100.0	71,001,005	100.0	88.6	71,001,005

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越
1 総務費	945,000	1.2	201,036	0.3	21.3	—
2 施設整備費	35,000,000	43.7	26,838,215	37.8	76.7	—
3 公債費	44,150,000	55.1	43,961,754	61.9	99.6	—
計	80,095,000	100.0	71,001,005	100.0	88.6	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
0.2	42.1	100.0	—	—	—	—	—	—
41.7	90.6	100.0	—	—	—	—	—	—
20.3	120.1	100.0	—	—	—	—	—	—
37.7	76.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	88.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	743,964	8.2	78.7
—	—	—	—	—	8,161,785	89.7	23.3
—	—	—	—	—	188,246	2.1	0.4
—	—	—	—	—	9,093,995	100.0	11.4

第15表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	3,771,000	1.7	3,268,661	1.1	86.7	3,268,661
2 繰越金	145,743,000	65.8	151,379,514	51.0	103.9	151,379,514
3 諸収入	72,072,000	32.5	142,239,694	47.9	197.4	76,622,022
計	221,586,000	100.0	296,887,869	100.0	134.0	231,270,197

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 貸付事業費	186,086,000	84.0	53,080,685	68.8	28.5	—
2 公債費	35,500,000	16.0	24,017,231	31.2	67.7	—
計	221,586,000	100.0	77,097,916	100.0	34.8	—

(注) 歳入歳出差引残額 154,172,281円

第16表 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	2,000	0.0	1,956,871	69.6	97,843.6	1,956,871
2 財産収入	39,000	0.7	34,716	1.2	89.0	34,716
3 繰入金	5,239,000	99.2	818,622	29.1	15.6	818,622
4 諸収入	—	—	86	0.0	—	86
計	5,280,000	100.0	2,810,295	100.0	53.2	2,810,295

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 事業費	5,280,000	100.0	2,810,295	100.0	53.2	—
計	5,280,000	100.0	2,810,295	100.0	53.2	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
1.4	86.7	100.0	—	—	—	—	—	—
65.5	103.9	100.0	—	—	—	—	—	—
33.1	106.3	53.9	—	—	—	65,617,672	100.0	46.1
100.0	104.4	77.9	—	—	—	65,617,672	100.0	22.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	133,005,315	92.1	71.5
—	—	—	—	—	11,482,769	7.9	32.3
—	—	—	—	—	144,488,084	100.0	65.2

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
69.6	97,843.6	100.0	—	—	—	—	—	—
1.2	89.0	100.0	—	—	—	—	—	—
29.1	15.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	53.2	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	2,469,705	100.0	46.8
—	—	—	—	—	2,469,705	100.0	46.8

第17表 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率	金額
1 事業収入	13,986,000	86.9	13,693,020	88.0	97.9	13,412,280
2 財産収入	7,000	0.0	6,430	0.0	91.9	6,430
3 繰越金	2,104,000	13.1	1,863,549	12.0	88.6	1,863,549
4 諸収入	—	—	217	0.0	—	217
計	16,097,000	100.0	15,563,216	100.0	96.7	15,282,476

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越
1 事業費	16,097,000	100.0	14,121,696	100.0	87.7	—
計	16,097,000	100.0	14,121,696	100.0	87.7	—

(注) 歳入歳出差引残額 1,160,780円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
87.8	95.9	97.9	—	—	—	280,740	100.0	2.1
0.0	91.9	100.0	—	—	—	—	—	—
12.2	88.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	94.9	98.2	—	—	—	280,740	100.0	1.8

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,975,304	100.0	12.3
—	—	—	—	—	1,975,304	100.0	12.3

第18表 集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 事業収入	56,645,000	8.7	58,216,489	11.2	102.8	58,095,753
2 国庫支出金	91,834,000	14.2	64,300,000	12.4	70.0	64,300,000
3 県支出金	17,967,000	2.8	12,360,000	2.4	68.8	12,360,000
4 財産収入	—	—	1,346	0.0	—	1,346
5 繰入金	278,630,000	43.0	264,365,874	50.8	94.9	264,365,874
6 諸収入	4,601,000	0.7	11,214,128	2.2	243.7	11,214,128
7 市債	198,800,000	30.7	110,100,000	21.2	55.4	110,100,000
計	648,477,000	100.0	520,557,837	100.0	80.3	520,437,101

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 集落排水事業費	455,214,000	70.2	327,786,750	63.0	72.0	—
2 公債費	193,263,000	29.8	192,650,351	37.0	99.7	—
計	648,477,000	100.0	520,437,101	100.0	80.3	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (集落排水事業費) 集落排水事業関連償還基金積立金 4,640,000円,
田原地区漁業集落排水施設建設事業 100,000,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
11.2	102.6	99.8	—	—	—	120,736	100.0	0.2
12.4	70.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2.4	68.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
50.8	94.9	100.0	—	—	—	—	—	—
2.2	243.7	100.0	—	—	—	—	—	—
21.2	55.4	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	80.3	100.0	—	—	—	120,736	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
104,640,000	—	104,640,000	100.0	23.0	22,787,250	97.4	5.0
—	—	—	—	—	612,649	2.6	0.3
104,640,000	—	104,640,000	100.0	16.1	23,399,899	100.0	3.6

第19表 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 市場収入	69,815,000	100.0	69,288,953	99.6	99.2	69,288,953
2 繰越金	—	—	269,120	0.4	—	269,120
計	69,815,000	100.0	69,558,073	100.0	99.6	69,558,073

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 市場費	56,457,000	80.9	55,954,390	80.7	99.1	—
2 公債費	13,358,000	19.1	13,357,100	19.3	100.0	—
計	69,815,000	100.0	69,311,490	100.0	99.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 246,583円

第20表 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	48,630,000	100.0	48,137,644	100.0	99.0	48,137,644
計	48,630,000	100.0	48,137,644	100.0	99.0	48,137,644

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 事業費	48,630,000	100.0	48,137,644	100.0	99.0	—
計	48,630,000	100.0	48,137,644	100.0	99.0	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
99.6	99.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	502,610	99.8	0.9
—	—	—	—	—	900	0.2	0.0
—	—	—	—	—	503,510	100.0	0.7

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
100.0	99.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	492,356	100.0	1.0
—	—	—	—	—	492,356	100.0	1.0

第21表 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 事業収入	183,605,000	79.2	152,417,689	74.8	83.0	152,417,689
2 繰入金	10,000,000	4.3	10,560,000	5.2	105.6	10,560,000
3 繰越金	—	—	500,548	0.2	—	500,548
4 諸収入	5,000	0.0	3,768,641	1.9	75,372.8	3,768,641
5 市債	38,300,000	16.5	36,400,000	17.9	95.0	36,400,000
計	231,910,000	100.0	203,646,878	100.0	87.8	203,646,878

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 業務費	222,502,000	95.9	191,103,135	95.3	85.9	—
2 公債費	9,408,000	4.1	9,404,530	4.7	100.0	—
計	231,910,000	100.0	200,507,665	100.0	86.5	—

(注) 歳入歳出差引残額 3,139,213円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
74.8	83.0	100.0	—	—	—	—	—	—
5.2	105.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	—	100.0	—	—	—	—	—	—
1.9	75,372.8	100.0	—	—	—	—	—	—
17.9	95.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	87.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	31,398,865	100.0	14.1
—	—	—	—	—	3,470	0.0	0.0
—	—	—	—	—	31,402,335	100.0	13.5

第22表 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	50,000	0.0	21,876,000	4.8	43,752.0	21,876,000
2 繰入金	1,459,000	0.3	4,138,404	0.9	283.6	4,138,404
3 諸収入	—	—	16,406	0.0	—	16,406
4 市債	459,200,000	99.7	434,200,000	94.3	94.6	434,200,000
計	460,709,000	100.0	460,230,810	100.0	99.9	460,230,810

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 逡次繰越
1 住宅用地造成事業費	361,000	0.1	343,900	0.1	95.3	—
2 公債費	460,348,000	99.9	459,886,910	99.9	99.9	—
計	460,709,000	100.0	460,230,810	100.0	99.9	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
4.8	43,752.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.9	283.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
94.3	94.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	17,100	3.6	4.7
—	—	—	—	—	461,090	96.4	0.1
—	—	—	—	—	478,190	100.0	0.1

第23表 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 事業収入	450,586,000	41.6	444,177,800	43.3	98.6	444,083,288
2 財産収入	2,124,000	0.2	2,124,000	0.2	100.0	2,124,000
3 繰入金	216,130,000	20.0	214,754,406	21.0	99.4	214,754,406
4 繰越金	21,000	0.0	21,000	0.0	100.0	21,000
5 諸収入	6,426,000	0.6	4,032,029	0.4	62.7	4,032,029
6 市債	408,000,000	37.7	359,700,000	35.1	88.2	359,700,000
計	1,083,287,000	100.0	1,024,809,235	100.0	94.6	1,024,714,723

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 港湾整備事業費	517,966,000	47.8	465,818,814	45.5	89.9	—
2 公債費	561,321,000	51.8	558,895,909	54.5	99.6	—
3 予備費	4,000,000	0.4	—	—	—	—
計	1,083,287,000	100.0	1,024,714,723	100.0	94.6	—

(注) 1 歳入歳出差引残額なし

2 不用額は、繰越明許費繰越額不用額500円を含む。

3 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (港湾整備事業費) 港湾施設整備事業 32,200,000円, 阿賀地区ふ頭
用地造成事業 10,000,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
43.3	98.6	100.0	—	—	—	94,512	100.0	0.0
0.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
21.0	99.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.4	62.7	100.0	—	—	—	—	—	—
35.1	88.2	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	94.6	100.0	—	—	—	94,512	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
42,200,000	—	42,200,000	100.0	8.1	9,947,186	60.8	1.9
—	—	—	—	—	2,425,091	14.8	0.4
—	—	—	—	—	4,000,000	24.4	100.0
42,200,000	—	42,200,000	100.0	3.9	16,372,277	100.0	1.5

第24表 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	1,727,581,000	63.2	1,404,624,712	58.2	81.3	1,404,624,712
2 繰入金	1,000,000,000	36.6	1,000,000,000	41.5	100.0	1,000,000,000
3 繰越金	3,328,000	0.1	6,615,910	0.3	198.8	6,615,910
4 諸収入	551,000	0.0	380,135	0.0	69.0	380,135
計	2,731,460,000	100.0	2,411,620,757	100.0	88.3	2,411,620,757

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 遞次繰越
1 臨海土地造成事業費	1,064,000	0.0	786,500	0.0	73.9	—
2 公債費	2,726,396,000	99.8	2,407,016,156	100.0	88.3	—
3 予備費	4,000,000	0.1	—	—	—	—
計	2,731,460,000	100.0	2,407,802,656	100.0	88.2	—

(注) 歳入歳出差引残額 3,818,101円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
58.2	81.3	100.0	—	—	—	—	—	—
41.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	198.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	69.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	88.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	277,500	0.1	26.1
—	—	—	—	—	319,379,844	98.7	11.7
—	—	—	—	—	4,000,000	1.2	100.0
—	—	—	—	—	323,657,344	100.0	11.8

第25表 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 財産収入	278,000	5.3	278,636	5.2	100.2	278,636
2 繰越金	4,987,000	94.7	5,026,682	94.6	100.8	5,026,682
3 諸収入	1,000	0.0	6,499	0.1	649.9	6,499
計	5,266,000	100.0	5,311,817	100.0	100.9	5,311,817

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 総務費	390,000	7.4	320,170	100.0	82.1	—
2 予備費	4,876,000	92.6	—	—	—	—
計	5,266,000	100.0	320,170	100.0	6.1	—

(注) 歳入歳出差引残額 4,991,647円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 比 率
5.2	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
94.6	100.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	649.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
—	—	—	—	—	69,830	1.4	17.9
—	—	—	—	—	4,876,000	98.6	100.0
—	—	—	—	—	4,945,830	100.0	93.9

第26表 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	報酬	219,968,963	558,133,490	716,591,001	79,477,135	2,076,000
2	給料	61,675,500	1,690,456,031	949,722,685	772,748,643	—
3	職員手当等	122,522,336	2,656,529,504	579,880,863	446,111,836	283,720
4	共済費	96,311,197	620,823,724	383,181,798	260,225,598	388,500
5	災害補償費	—	6,275,631	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	930,691	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—
8	報償費	62,640	6,444,761	75,501,963	27,550,290	—
9	旅費	3,682,610	19,323,725	13,442,456	2,502,830	36,000
10	交際費	177,569	256,719	—	—	—
11	需用費	8,692,707	436,623,761	184,409,014	337,900,494	23,746,690
12	役務費	5,547,624	286,315,236	75,715,800	33,431,232	79,898
13	委託料	3,391,982	1,294,973,266	2,991,379,409	3,451,013,297	42,917,000
14	使用料及び賃借料	40,470	314,399,026	41,428,636	5,548,337	—
15	工事請負費	—	144,085,590	6,943,200	31,389,600	—
16	原材料費	—	92,000	874,968	119,125	—
17	公有財産購入費	—	18,539,477	—	92,677,818	—
18	備品購入費	91,300	118,386,665	29,547,512	16,826,469	—
19	負担金,補助及び交付金	5,908,432	22,464,662,138	6,659,990,551	359,838,133	44,790,000
20	扶助費	—	—	19,855,022,296	141,780,879	—
21	貸付金	—	—	—	—	470,000,000
22	補償,補填及び賠償金	—	86,249	4,680	—	—
23	償還金,利子及び割引料	—	348,251,588	352,118,172	57,400,691	450,190
24	投資及び出資金	—	—	—	16,681,000	—
25	積立金	—	520,831,182	—	—	—
26	寄附金	—	7,314,091	—	—	—
27	公課費	—	319,100	8,800	1,534,100	—
28	繰出金	—	6,075,011	5,973,556,403	27,577,351	—
	計	528,073,330	31,520,128,656	38,889,320,207	6,162,334,858	584,767,998

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
30,849,604	25,286,470	36,649,934	75,560,050	706,783,060	—
212,311,827	178,848,984	799,740,484	1,383,138,507	761,955,789	—
128,187,734	117,930,468	451,613,925	950,813,955	599,998,111	49,647,805
72,393,568	62,685,845	263,192,158	482,192,594	329,066,677	—
—	—	—	4,022,568	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
33,920,175	38,924,505	10,865,017	24,886,455	55,538,360	—
319,825	1,539,860	1,983,451	24,270,750	18,929,551	151,160
—	—	—	10,000	10,940	—
40,317,578	64,854,188	237,981,566	174,826,312	984,561,385	3,321,795
3,227,371	8,042,657	12,759,924	22,161,800	95,606,609	—
346,015,901	428,648,483	1,462,243,335	72,997,155	2,185,597,407	382,316,304
3,923,379	28,720,281	68,045,239	8,122,750	273,664,889	520,829
136,317,500	—	1,593,638,036	131,108,670	417,070,567	2,050,335,711
2,748,578	—	1,168,961	75,083	1,353,906	—
—	—	1,841,376,106	—	—	—
—	3,189,613	56,280,720	166,146,850	866,774,277	—
466,363,046	2,493,417,958	1,548,868,679	113,109,624	183,390,027	—
—	—	—	—	117,303,797	—
30,000,000	3,264,686,000	131,656,000	—	—	—
62,871	4,198,627	220,570,350	—	—	1,754,130
30,207	177,000	50,000	—	408,200	—
—	—	—	—	—	—
21,678,651	17,149,273	760	—	1,164,996	—
—	—	—	—	—	—
—	25,200	39,000	3,223,200	137,000	—
249,456,099	58,697,644	1,214,754,406	—	1,520	—
1,778,123,914	6,797,023,056	9,953,478,051	3,636,666,323	7,599,317,068	2,488,047,734

(公債費・諸支出金)

(単位 円, %)

節	款	公債費	諸支出金	合 計			
				R 2 年 度		R 1 年 度	
				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1	報 酬	—	—	2,451,375,707	2.0	2,424,814,010	2.3
2	給 料	—	—	6,810,598,450	5.5	6,944,588,996	6.5
3	職 員 手 当 等	—	—	6,103,520,257	4.9	6,159,992,549	5.7
4	共 済 費	—	—	2,570,461,659	2.1	2,624,147,074	2.4
5	災 害 補 償 費	—	—	10,298,199	0.0	4,095,221	0.0
6	恩給及び退職年金	—	—	930,691	0.0	1,015,300	0.0
7	賃 金	—	—	—	—	212,278,643	0.2
8	報 償 費	—	—	273,694,166	0.2	255,829,353	0.2
9	旅 費	—	—	86,182,218	0.1	106,569,921	0.1
10	交 際 費	—	—	455,228	0.0	3,399,282	0.0
11	需 用 費	—	—	2,497,235,490	2.0	2,217,257,290	2.1
12	役 務 費	—	—	542,888,151	0.4	451,264,005	0.4
13	委 託 料	—	—	12,661,493,539	10.2	21,425,596,990	20.0
14	使用料及び賃借料	—	—	744,413,836	0.6	745,623,295	0.7
15	工 事 請 負 費	—	—	4,510,888,874	3.6	4,785,883,452	4.5
16	原 材 料 費	—	—	6,432,621	0.0	8,123,488	0.0
17	公有財産購入費	—	—	1,952,593,401	1.6	237,673,483	0.2
18	備 品 購 入 費	—	—	1,257,243,406	1.0	555,548,299	0.5
19	負担金,補助及び交付金	—	1,548,220,054	35,888,558,642	28.8	10,780,536,961	10.0
20	扶 助 費	—	—	20,114,106,972	16.1	19,721,866,247	18.4
21	貸 付 金	—	—	3,896,342,000	3.1	3,934,867,000	3.7
22	補償,補填及び賠償金	—	—	226,676,907	0.2	257,435,190	0.2
23	償還金,利子及び割引料	12,893,789,756	—	13,652,675,804	11.0	14,028,155,472	13.1
24	投資及び出資金	—	273,928,353	290,609,353	0.2	313,009,242	0.3
25	積 立 金	—	—	560,824,862	0.4	1,776,228,700	1.7
26	寄 附 金	—	—	7,314,091	0.0	10,101,333	0.0
27	公 課 費	—	—	5,286,400	0.0	6,093,900	0.0
28	繰 出 金	—	—	7,530,118,434	6.0	7,292,427,490	6.8
	計	12,893,789,756	1,822,148,407	124,653,219,358	100.0	107,284,422,186	100.0

第27表 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

節	会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	35,424,559	0.2	—	—	3,217,356	0.1
2	給 料	79,649,184	0.4	—	—	22,586,700	0.6
3	職 員 手 当 等	52,456,908	0.2	—	—	13,726,250	0.4
4	共 済 費	32,314,538	0.1	—	—	8,017,037	0.2
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	4,610,000	0.0	—	—	—	—
9	旅 費	1,325,510	0.0	—	—	48,000	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	5,824,290	0.0	—	—	634,781	0.0
12	役 務 費	96,561,745	0.4	187,927	0.4	9,464,797	0.2
13	委 託 料	201,549,839	0.9	572,000	1.3	25,750,656	0.7
14	使用料及び賃借料	23,670	0.0	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	10,900,585	24.1	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負担金, 補助及び交付金	21,405,290,294	96.7	—	—	3,798,405,490	97.8
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補償, 補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金, 利子及び割引料	22,479,737	0.1	33,554,859	74.2	3,683,142	0.1
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	209,000,000	0.9	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	計	22,146,510,274	100.0	45,215,371	100.0	3,885,534,209	100.0

(介護保険事業（保険勘定）～地方卸売市場事業）

節	会 計	介 護 保 険 事 業 （ 保 険 勘 定 ）		介 護 保 険 事 業 （ サービス勘定）		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	87,271,206	0.4	—	—	—	—
2	給 料	146,188,644	0.6	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	90,429,367	0.4	—	—	—	—
4	共 済 費	57,829,254	0.3	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	3,601,099	0.0	—	—	—	—
9	旅 費	1,540,834	0.0	—	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	4,445,823	0.0	—	—	63,000	0.1
12	役 務 費	71,585,246	0.3	32,736	0.0	698,201	0.9
13	委 託 料	569,107,053	2.5	168,300	0.2	2,590,157	3.4
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,982,852	0.0	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	26,838,215	37.8	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	3,893,530	0.0	—	—	—	—
19	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	21,298,032,944	94.4	—	—	—	—
20	扶 助 費	100,000	0.0	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	37,559,700	48.7
22	補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	21,049,413	0.1	43,961,754	61.9	24,017,231	31.2
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	206,948,000	0.9	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	12,169,627	15.8
	計	22,568,005,265	100.0	71,001,005	100.0	77,097,916	100.0

(単位 円, %)

公園墓地事業		地域下水道事業		集落排水事業		地方卸売市場事業	
金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
460,348	16.4	5,098,922	36.1	60,133,883	11.6	—	—
11,329	0.4	573,914	4.1	1,998,014	0.4	357,590	0.5
2,003,902	71.3	7,263,960	51.4	76,244,146	14.7	54,171,000	78.2
—	—	—	—	19,374	0.0	—	—
—	—	—	—	89,966,800	17.3	—	—
—	—	112,900	0.8	2,968,590	0.6	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	84,094,597	16.2	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	192,650,351	37.0	13,357,100	19.3
—	—	—	—	—	—	—	—
334,716	11.9	959,000	6.8	12,361,346	2.4	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	113,000	0.8	—	—	1,425,800	2.1
—	—	—	—	—	—	—	—
2,810,295	100.0	14,121,696	100.0	520,437,101	100.0	69,311,490	100.0

(野呂高原ロッジ事業 ～ 財産区事業)

節	会 計	野呂高原ロッジ事業		駐 車 場 事 業		内 陸 土 地 造 成 事 業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報	酬	—	—	1,326,051	0.7	—	—
2 給	料	—	—	4,464,900	2.2	—	—
3 職 員 手 当 等		—	—	2,185,691	1.1	—	—
4 共 濟 費		—	—	1,599,020	0.8	—	—
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—	—	—	—
7 賃 金		—	—	—	—	—	—
8 報 償 費		—	—	—	—	—	—
9 旅 費		—	—	23,966	0.0	—	—
10 交 際 費		—	—	—	—	—	—
11 需 用 費		2,068,000	4.3	3,123,197	1.6	—	—
12 役 務 費		16,444	0.0	147,790	0.1	44,000	0.0
13 委 託 料		34,652,200	72.0	90,540,181	45.2	299,900	0.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		—	—	49,218,121	24.5	—	—
15 工 事 請 負 費		—	—	33,482,900	16.7	—	—
16 原 材 料 費		—	—	—	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費		1,771,000	3.7	—	—	—	—
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		9,630,000	20.0	1,851,418	0.9	—	—
20 扶 助 費		—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	—	—	—	—
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		—	—	—	—	—	—
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		—	—	9,404,530	4.7	459,886,910	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	—	—	—
25 積 立 金		—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		—	—	3,139,900	1.6	—	—
28 繰 出 金		—	—	—	—	—	—
計		48,137,644	100.0	200,507,665	100.0	460,230,810	100.0

(単位 円, %)

港湾整備事業		臨海土地造成事業		財産区事業	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
3,436,800	0.3	—	—	105,000	32.8
8,101,200	0.8	—	—	—	—
4,587,616	0.4	—	—	—	—
3,172,308	0.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	126,000	39.4
132,000	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
123,928,133	12.1	—	—	8,270	2.6
1,158,419	0.1	264,000	0.0	—	—
36,422,978	3.6	522,500	0.0	—	—
1,482,360	0.1	—	—	—	—
256,177,500	25.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	80,900	25.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
558,895,909	54.5	2,407,016,156	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
27,219,500	2.7	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,024,714,723	100.0	2,407,802,656	100.0	320,170	100.0

第28表 各会計歳出性質別分類表

区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
一般会計								
議 会 費	499,008	2.8	21,575	0.2	49	0.0	1,470	0.0
総 務 費	5,505,199	30.4	2,236,878	17.3	24,002	2.2	14,790	0.0
民 生 費	2,576,523	14.2	647,534	5.0	9,996	0.9	23,751,692	38.6
衛 生 費	1,531,488	8.5	3,630,527	28.0	8,553	0.8	162,138	0.3
労 働 費	2,749	0.0	42,953	0.3	896	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	427,795	2.4	187,891	1.4	132,607	12.3	3,240	0.0
商 工 費	338,127	1.9	450,588	3.5	6,499	0.6	3,255	0.0
土 木 費	1,334,630	7.4	702,097	5.4	655,139	60.7	10,345	0.0
消 防 費	2,887,734	16.0	240,724	1.9	8,354	0.8	33,860	0.1
教 育 費	2,327,723	12.9	3,438,796	26.5	81,660	7.6	126,024	0.2
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,430,976	(14.0) 96.4	11,599,563	(9.3) 89.5	927,755	(0.7) 86.0	24,106,814	(19.3) 39.2
特別会計								
国民健康保険事業 (事業勘定)	199,066	1.1	305,250	2.4	—	—	16,125,009	26.2
国民健康保険事業 (直診勘定)	—	—	572	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	47,428	0.3	35,898	0.3	—	—	120	0.0
介護保険事業 (保険勘定)	379,893	2.1	619,420	4.8	—	—	21,336,539	34.7
介護保険事業 (サービス勘定)	—	—	168	0.0	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	3,351	0.0	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	2,262	0.0	211	0.0	—	—
地域下水道事業	—	—	10,937	0.1	2,110	0.2	—	—
集落排水事業	—	—	89,494	0.7	51,732	4.8	—	—
地方卸売市場事業	—	—	54,171	0.4	—	—	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	36,423	0.3	2,068	0.2	—	—
駐車場事業	9,576	0.1	139,831	1.1	3,092	0.3	—	—
内陸土地造成事業	—	—	344	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	19,179	0.1	68,845	0.5	92,151	8.5	120	0.0
臨海土地造成事業	—	—	787	0.0	—	—	—	—
財産区事業	105	0.0	89	0.0	—	—	—	—
計	655,247	(1.2) 3.6	1,367,842	(2.6) 10.5	151,364	(0.3) 14.0	37,461,788	(70.0) 60.8
合 計	18,086,223	(10.1) 100.0	12,967,405	(7.3) 100.0	1,079,119	(0.6) 100.0	61,568,602	(34.6) 100.0

(注) 構成比率の()内は、用途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
5,971	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
22,800,348	59.3	520,831	10.4	412,005	3.1	—	—	6,075	0.1
863,134	2.2	—	—	1,579,005	11.8	—	—	9,461,436	85.8
436,704	1.1	16,681	0.3	348,667	2.6	—	—	27,577	0.3
45,320	0.1	470,000	9.4	22,850	0.2	—	—	—	—
148,341	0.4	51,679	1.0	577,115	4.3	—	—	249,456	2.3
1,551,292	4.0	3,281,835	65.8	1,106,729	8.3	—	—	58,698	0.5
1,256,652	3.3	131,657	2.6	4,648,203	34.7	—	—	1,214,755	11.0
104,865	0.3	—	—	361,129	2.7	—	—	—	—
210,596	0.5	1,165	0.0	1,413,351	10.5	—	—	2	0.0
—	—	—	—	2,488,048	18.6	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	12,893,790	77.6	—	—
1,777,428	4.6	44,721	0.9	—	—	—	—	—	—
	(23.4)		(3.6)		(10.4)		(10.3)		(8.8)
29,200,651	75.9	4,518,569	90.6	12,957,102	96.6	12,893,790	77.6	11,017,999	99.9
5,308,185	13.8	209,000	4.2	—	—	—	—	—	—
188	0.0	—	—	10,900	0.1	33,555	0.2	—	—
3,802,088	9.9	—	—	—	—	—	—	—	—
25,205	0.1	206,948	4.2	—	—	—	—	—	—
33	0.0	—	—	26,838	0.2	43,962	0.3	—	—
24,017	0.1	37,560	0.8	—	—	—	—	12,170	0.1
2	0.0	335	0.0	—	—	—	—	—	—
116	0.0	959	0.0	—	—	—	—	—	—
49,266	0.1	12,361	0.2	124,934	0.9	192,650	1.2	—	—
1,783	0.0	—	—	—	—	13,357	0.1	—	—
9,647	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
5,121	0.0	—	—	33,483	0.2	9,405	0.1	—	—
—	—	—	—	—	—	459,887	2.8	—	—
28,010	0.1	—	—	257,514	1.9	558,896	3.4	—	—
—	—	—	—	—	—	2,407,016	14.5	—	—
126	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(17.3)		(0.9)		(0.8)		(6.9)		(0.0)
9,253,787	24.1	467,163	9.4	453,669	3.4	3,718,728	22.4	12,170	0.1
38,454,438	100.0	4,985,732	100.0	13,410,771	100.0	16,612,518	100.0	11,030,169	100.0

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年度決算額		R 1 年度決算額		増 減	対 前 年度比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一般会計						
議 会 費	528,073	0.3	566,221	0.3	△38,147	93.3
総 務 費	31,520,129	17.7	10,269,708	6.3	21,250,421	306.9
民 生 費	38,889,320	21.8	46,279,496	28.5	△7,390,176	84.0
衛 生 費	6,162,335	3.5	6,083,344	3.8	78,991	101.3
労 働 費	584,768	0.3	556,809	0.3	27,959	105.0
農 林 水 産 業 費	1,778,124	1.0	1,561,911	1.0	216,212	113.8
商 工 費	6,797,023	3.8	5,098,995	3.1	1,698,028	133.3
土 木 費	9,953,478	5.6	7,248,232	4.5	2,705,246	137.3
消 防 費	3,636,666	2.0	5,203,370	3.2	△1,566,704	69.9
教 育 費	7,599,317	4.3	5,996,702	3.7	1,602,615	126.7
災 害 復 旧 費	2,488,048	1.4	2,773,355	1.7	△285,308	89.7
公 債 費	12,893,790	7.2	13,657,868	8.4	△764,078	94.4
諸 支 出 金	1,822,148	1.0	1,988,411	1.2	△166,263	91.6
計	124,653,219	(100.0) 70.0	107,284,422	(100.0) 66.2	17,368,797	116.2
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	22,146,510	12.4	23,722,551	14.6	△1,576,041	93.4
国民健康保険事業 (直診勘定)	45,215	0.0	34,875	0.0	10,340	129.6
後期高齢者医療事業	3,885,534	2.2	3,740,701	2.3	144,833	103.9
介護保険事業 (保険勘定)	22,568,005	12.7	22,234,743	13.7	333,262	101.5
介護保険事業 (サービス勘定)	71,001	0.0	86,287	0.1	△15,286	82.3
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	77,098	0.0	49,396	0.0	27,702	156.1
公園墓地事業	2,810	0.0	2,436	0.0	374	115.3
地域下水道事業	14,122	0.0	13,454	0.0	667	105.0
集落排水事業	520,437	0.3	604,936	0.4	△84,499	86.0
地方卸売市場事業	69,311	0.0	71,377	0.0	△2,066	97.1
野呂高原ロッジ事業	48,138	0.0	45,005	0.0	3,132	107.0
駐 車 場 事 業	200,508	0.1	214,508	0.1	△14,000	93.5
内陸土地造成事業	460,231	0.3	9,747	0.0	450,484	4,721.7
港湾整備事業	1,024,715	0.6	921,079	0.6	103,636	111.3
臨海土地造成事業	2,407,803	1.4	3,118,881	1.9	△711,078	77.2
財産区事業	320	0.0	259	0.0	61	123.7
計	53,541,758	(100.0) 30.0	54,870,237	(100.0) 33.8	△1,328,478	97.6
合 計	178,194,978	(100.0) 100.0	162,154,659	(100.0) 100.0	16,040,319	109.9

第29表 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単 位	R 2 年度		R 1 年度	H30年度	R 1 年度 類似団体
		実 数	対前年度 比(%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.83	100.0	352.83	352.81	408.07
国 勢 調 査 人 口	人	214,717	93.9	228,552	228,552	373,896
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	217,690	98.3	221,502	224,922	372,238
歳 入 決 算 額	千円	127,859,209	117.2	109,131,287	108,154,049	153,330,547
歳 出 決 算 額	〃	124,709,770	116.2	107,329,280	104,317,754	149,424,196
歳入歳出差引残額	〃	3,149,439	174.8	1,802,007	3,836,295	3,906,351
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	663,564	80.1	828,891	1,106,973	1,258,808
実 質 収 支 額	〃	2,485,875	255.5	973,116	2,729,322	2,647,543
財政力指数						
基準財政収入額 (A)	千円	27,721,382	104.1	26,620,157	26,244,696	48,980,298
基準財政需要額 (B)	〃	45,308,900	102.5	44,193,130	43,284,458	60,893,694
指数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.61	—	0.61	0.61	0.80
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	54,471,924	98.6	55,260,257	55,091,625	76,616,357
経常一般財源 (D)	〃	56,160,228	99.6	56,363,475	57,304,585	82,558,851
比率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	(103.1) 97.0	(—) —	(103.8) 98.0	(103.1) 96.1	(98.1) 92.8
経常一般財源比率						
経常一般財源 (E)	千円	52,857,128	99.3	53,231,975	53,451,385	78,093,856
標準財政規模 (F)	〃	56,049,651	101.6	55,185,392	55,502,958	80,552,043
比率 $\frac{(E)}{(F)} \times 100$	%	94.3	—	96.5	96.3	96.9

(注) 1 金額は、純計額で表示したものである。

2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。

3 国勢調査人口は、R 2年度は令和2年に実施された数値(速報値)、R 1年度及びH30年度は平成27年に実施された数値である。

4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。

5 経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いて算出した数値である。

6 経常一般財源比率における経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いた数値である。

7 経常一般財源比率における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。